

令和4年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

5 監 第 1 5 号
令和5年8月21日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央
白河市監査委員 高橋 光 雄

令和4年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	20
3	特別会計	30
(1)	小田川財産区特別会計	30
(2)	大屋財産区特別会計	30
(3)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(4)	国民健康保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	33
(6)	介護保険特別会計	34
(7)	地方卸売市場特別会計	35
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	36
(3)	債 権	37
(4)	基 金	37
(5)	小田川財産区	39
(6)	大屋財産区	39
(7)	樋ヶ沢財産区	39
5	基金の運用状況	39
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	39
(2)	土地開発基金	40
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	40
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	40
(5)	繁殖和牛導入事業基金	41
(6)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	41
(7)	育英基金	41
	む す び	42
	決算審査資料	44
1	歳入歳出決算総括表	45
2	各会計款別歳入一覧表	46
3	各会計款別歳入年度比較表	48
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	50
5	市税収入状況表	51
6	各会計款別歳出一覧表	52
7	各会計款別歳出年度比較表	54
8	一般会計使途別分類表	56
9	各会計歳出節別集計表	57
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	60

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和4年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和4年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和4年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和4年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和4年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和4年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和4年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和4年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和4年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 令和4年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
 - (2) 令和4年度土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和4年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
 - (4) 令和4年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
 - (5) 令和4年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
 - (6) 令和4年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
 - (7) 令和4年度育英基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和4年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般会計		34,649,648,416	74.02	32,978,964,877	73.55	1,670,683,539
特別会計		12,164,263,894	25.98	11,857,763,897	26.45	306,499,997
	小田川財産区	2,285,264	0.00	2,285,264	0.01	0
	大屋財産区	1,313,868	0.00	1,313,868	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	142,334	0.00	142,334	0.00	0
	国民健康保険	5,556,787,021	11.87	5,473,349,760	12.21	83,437,261
	後期高齢者医療	677,974,351	1.45	674,654,527	1.50	3,319,824
	介護保険	5,908,573,529	12.62	5,688,830,617	12.69	219,742,912
	地方卸売市場	17,187,527	0.04	17,187,527	0.04	0
合計		46,813,912,310	100.00	44,836,728,774	100.00	1,977,183,536

令和4年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は46,813,912,310円（一般会計34,649,648,416円、特別会計12,164,263,894円）で、歳出決算額は44,836,728,774円（一般会計32,978,964,877円、特別会計11,857,763,897円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は1,977,183,536円（一般会計1,670,683,539円、特別会計306,499,997円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で2,335,802,707円（4.75%）、歳出決算額で2,191,333,590円（4.66%）それぞれ減少している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額1,212,754,729円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	34,649,648,416	10,951,509,165	45,601,157,581
重複差引純計歳出額	31,766,210,148	11,857,763,897	43,623,974,045
歳入歳出差引純計額	2,883,438,268	△ 906,254,732	1,977,183,536

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 1,971,208,588 円 (4.14%)、歳出決算額で 1,826,739,471 円 (4.02%) それぞれ減少している。

(3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,670,683,539	190,871,127	1,479,812,412
特 別 会 計	306,499,997	0	306,499,997
計	1,977,183,536	190,871,127	1,786,312,409

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,977,183,536 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 190,871,127 円を控除した実質収支は 1,786,312,409 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、273,810,627 円 (13.29%) 減少している。

(4) 財政状況

普通会計における財政状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.62	0.63	0.64	0.63
経 常 収 支 比 率 (%)	90.4	85.4	86.9	94.1

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が 1 に近いにあるいは 1 を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.62 で前年度を 0.01 ポイント下回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には 75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、90.4%で前年度を 5 ポイント上回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位:円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) □ (C) = (A) - (B)			
4	34,649,648,416	32,978,964,877	1,670,683,539	190,871,127	1,479,812,412	△ 257,176,167
3	36,744,569,640	34,946,051,444	1,798,518,196	61,529,617	1,736,988,579	508,902,457
2	45,461,595,548	44,131,060,437	1,330,535,111	102,448,989	1,228,086,122	△ 5,989,045

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 34,649,648,416 円に対し、歳出決算額が 32,978,964,877 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,670,683,539 円、実質収支は 1,479,812,412 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 2,094,921,224 円 (5.70%)、歳出決算額で 1,967,086,567 円 (5.63%) それぞれ減少している。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	36,641,137,604	36,175,506,591	34,649,648,416	20,273,326	1,505,584,849	94.56	95.78
3	39,081,597,410	38,712,205,869	36,744,569,640	62,620,649	1,905,015,580	94.02	94.92
比較増減	△ 2,440,459,806	△ 2,536,699,278	△ 2,094,921,224	△ 42,347,323	△ 399,430,731		
増減率	△ 6.24	△ 6.55	△ 5.70	△ 67.63	△ 20.97		

歳入の決算額は 34,649,648,416 円で、前年度と比較すると 2,094,921,224 円 (5.70%) 減少している。

これは、繰越金 467,983,085 円等が増加したものの、国庫支出金 1,396,198,315 円、県支出金 693,868,542 円、諸収入 206,349,719 円、市債 961,200,000 円等が減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,314,575,956 円、地方交付税 7,385,376,000 円、国庫支出金 6,079,147,038 円、県支出金 2,292,280,311 円、繰入金 1,980,237,079 円、繰越金 1,798,518,196 円、市債 2,409,400,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 41.11%、依存財源は 58.89%となっている。

不納欠損額は 20,273,326 円で、その主なものは、市税 16,929,137 円である。

収入未済額は 1,505,584,849 円で、その主なものは、市税 177,199,679 円、使用料及び手数料 83,802,080 円、国庫支出金 8,000,000 円、県支出金 1,192,300,982 円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	9,104,723,000	9,508,704,772	9,314,575,956	16,929,137	177,199,679	102.30	97.96
3	8,910,813,000	9,373,444,604	9,164,860,487	58,657,759	149,926,358	102.85	97.77
比較増減	193,910,000	135,260,168	149,715,469	△ 41,728,622	27,273,321		
増減率	2.18	1.44	1.63	△ 71.14	18.19		

収入済額は 9,314,575,956 円で、歳入総額の 26.88%を占めており、前年度と比較すると、149,715,469 円 (1.63%) 増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 3,007,580,709 円、同法人現年課税分 587,961,200 円、固定資産税の現年課税分 4,890,341,787 円、軽自動車税の種別割現年課税分 196,044,700 円、市たばこ税の現年課税分 562,003,051 円である。

収入未済額は 177,199,679 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 13,100,300 円、同個人滞納繰越分 11,353,356 円、固定資産税の現年課税分 33,226,913 円、同滞納繰越分 97,446,584 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,603,610,346	99.62	3,617,328,091	97.63	3,705,298,813	94.65
個 人	3,014,737,846	101.43	2,972,217,991	97.21	3,057,476,172	97.43
法 人	588,872,500	91.28	645,110,100	99.58	647,822,641	83.43
固 定 資 産 税	4,930,593,706	102.73	4,799,789,452	96.67	4,964,948,029	101.50
固 定 資 産 税	4,894,852,106	102.72	4,765,238,252	96.63	4,931,635,629	101.48
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,741,600	103.45	34,551,200	103.72	33,312,400	104.59
軽 自 動 車 税	209,428,550	104.58	200,252,646	101.84	196,640,839	105.47
環 境 性 能 割	12,910,900	151.58	8,517,300	111.66	7,627,800	401.99
種 別 割	196,517,650	102.49	191,735,346	101.44	189,013,039	102.42
市 た ば こ 税	562,003,054	104.13	539,717,998	106.33	507,597,752	96.53
入 湯 税	8,940,300	115.03	7,772,300	158.22	4,912,400	48.30
合 計	9,314,575,956	101.63	9,164,860,487	97.71	9,379,397,833	98.43

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

市民税	△13,717,745 円	(△0.38%)
固定資産税	130,804,254 円	(2.73%)
軽自動車税	9,175,904 円	(4.58%)
市たばこ税	22,285,056 円	(4.13%)
入湯税	1,168,000 円	(15.03%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	
4		9,508,704,772	9,314,575,956	97.96	1,042	16,929,137	177,199,679
3		9,373,444,604	9,164,860,487	97.77	2,035	58,657,759	149,926,358
2		9,612,399,757	9,379,397,833	97.58	1,002	13,984,288	219,017,636

市税の収入率は97.96%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.40%、滞納繰越分が8.62%である。

不納欠損額は16,929,137円で、その内訳は、個人市民税2,784,719円(218件)、法人市民税504,400円(9件)、固定資産税12,809,118円(712件)、軽自動車税830,900円(103件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

年度	区分	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
4		9,314,575,956	58,344	25,151	159,649	370,346
3		9,164,860,487	59,067	25,026	155,160	366,214
2		9,379,397,833	59,840	24,883	156,741	376,940

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は159,649円(対前年度比102.89%)、1世帯当たりの平均負担額は370,346円(対前年度比101.13%)となっている。

第15款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		364,950,000	347,544,000	347,544,000	0	0	95.23	100.00
3		318,579,000	342,961,000	342,961,000	0	0	107.65	100.00
比較増減		46,371,000	4,583,000	4,583,000	0	0		
増減率		14.56	1.34	1.34	-	-		

収入済額は347,544,000円で、歳入総額の1.00%を占めており、前年度と比較すると4,583,000円(1.34%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		78,549,000	82,494,000	△ 3,945,000	△ 4.78
自動車重量譲与税		235,111,000	235,866,000	△ 755,000	△ 0.32
森林環境譲与税		33,884,000	24,601,000	9,283,000	37.73

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法に基づき、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第20款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,178,000	2,840,000	2,840,000	0	0	54.85	100.00
3	5,939,000	5,021,000	5,021,000	0	0	84.54	100.00
比較増減	△ 761,000	△ 2,181,000	△ 2,181,000	0	0		
増減率	△ 12.81	△ 43.44	△ 43.44	—	—		

収入済額は2,840,000円で、歳入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると2,181,000円(43.44%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

第21款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	23,910,000	28,070,000	28,070,000	0	0	117.40	100.00
3	19,354,000	35,020,000	35,020,000	0	0	180.94	100.00
比較増減	4,556,000	△ 6,950,000	△ 6,950,000	0	0		
増減率	23.54	△ 19.85	△ 19.85	—	—		

収入済額は28,070,000円で、歳入総額の0.08%を占めており、前年度と比較すると6,950,000円(19.85%)減少している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 22 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	16,148,000	19,708,000	19,708,000	0	0	122.05	100.00
3	15,847,000	37,066,000	37,066,000	0	0	233.90	100.00
比較増減	301,000	△ 17,358,000	△ 17,358,000	0	0		
増減率	1.90	△ 46.83	△ 46.83	-	-		

収入済額は 19,708,000 円で、歳入総額の 0.06% を占めており、前年度と比較すると 17,358,000 円 (46.83%) 減少している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 23 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	139,062,000	146,824,000	146,824,000	0	0	105.58	100.00
3	71,498,000	140,306,000	140,306,000	0	0	196.24	100.00
比較増減	67,564,000	6,518,000	6,518,000	0	0		
増減率	94.50	4.65	4.65	-	-		

収入済額は 146,824,000 円で、歳入総額の 0.42% を占めており、前年度と比較すると 6,518,000 円 (4.65%) 増加している。

この交付金は、法人事業税額の一部を県から交付されたものである。

第 24 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,504,172,000	1,581,002,000	1,581,002,000	0	0	105.11	100.00
3	1,358,653,000	1,522,782,000	1,522,782,000	0	0	112.08	100.00
比較増減	145,519,000	58,220,000	58,220,000	0	0		
増減率	10.71	3.82	3.82	-	-		

収入済額は 1,581,002,000 円で、歳入総額の 4.56% を占めており、前年度と比較すると 58,220,000 円 (3.82%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

なお、税率引き上げ分は、社会保障施策に充てるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	31,069,000	25,386,910	25,386,910	0	0	81.71	100.00
3	24,589,000	31,438,178	31,438,178	0	0	127.85	100.00
比較増減	6,480,000	△ 6,051,268	△ 6,051,268	0	0		
増減率	26.35	△ 19.25	△ 19.25	—	—		

収入済額は 25,386,910 円で、歳入総額の 0.07% を占めており、前年度と比較すると 6,051,268 円 (19.25%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 26 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	30,978,000	21,822,000	21,822,000	0	0	70.44	100.00
3	22,328,000	20,511,947	20,511,947	0	0	91.87	100.00
比較増減	8,650,000	1,310,053	1,310,053	0	0		
増減率	38.74	6.39	6.39	—	—		

収入済額は 21,822,000 円で、歳入総額の 0.06% を占めており、前年度と比較すると 1,310,053 円 (6.39%) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 44.65% 相当額を市町村道の延長及び面積に応じて県から交付されたものである。

第 30 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	56,031,000	57,934,000	57,934,000	0	0	103.40	100.00
3	175,917,000	176,071,000	176,071,000	0	0	100.09	100.00
比較増減	△ 119,886,000	△ 118,137,000	△ 118,137,000	0	0		
増減率	△ 68.15	△ 67.10	△ 67.10	—	—		

収入済額は 57,934,000 円で、歳入総額の 0.17% を占めており、前年度と比較すると 118,137,000 円 (67.10%) 減少している。

この交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするため交付された減収補填特例交付金である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		56,031,000	59,485,000	△ 3,454,000	△ 5.81
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,903,000	116,586,000	△ 114,683,000	△ 98.37

第35款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		7,021,063,000	7,385,376,000	7,385,376,000	0	0	105.19	100.00
3		6,968,017,000	7,266,569,000	7,266,569,000	0	0	104.28	100.00
	比較増減	53,046,000	118,807,000	118,807,000	0	0		
	増減率	0.76	1.63	1.63	-	-		

収入済額は 7,385,376,000 円で、歳入総額の 21.31%を占めており、前年度と比較すると 118,807,000 円 (1.63%) 増加している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,843,564,000 円 (構成比率 79.12%)、特別交付税が 1,314,151,000 円 (構成比率 17.79%)、震災復興特別交付税が 227,661,000 円 (構成比率 3.08%) である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	115,304,000 円	(2.01%)
特別交付税	71,131,000 円	(5.72%)
震災復興特別交付税	△67,628,000 円	(△22.90%)

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		7,800,000	6,196,000	6,196,000	0	0	79.44	100.00
3		7,600,000	7,367,000	7,367,000	0	0	96.93	100.00
	比較増減	200,000	△ 1,171,000	△ 1,171,000	0	0		
	増減率	2.63	△ 15.90	△ 15.90	-	-		

収入済額は 6,196,000 円で、歳入総額の 0.02%を占めており、前年度と比較すると 1,171,000 円 (15.90%) 減少している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		93,009,000	90,307,063	89,303,713	75,300	928,050	96.02	98.89
3		90,828,000	91,319,701	90,001,801	154,850	1,163,050	99.09	98.56
比較増減		2,181,000	△ 1,012,638	△ 698,088	△ 79,550	△ 235,000		
増減率		2.40	△ 1.11	△ 0.78	△ 51.37	△ 20.21		

収入済額は 89,303,713 円で、歳入総額の 0.26% を占めており、前年度と比較すると 698,088 円 (0.78%) 減少している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 75,300 円で、時効による欠損処分によるもの (2 名) である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 928,050 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		0	130,654	△ 130,654	皆減
負 担 金		89,303,713	89,871,147	△ 567,434	△ 0.63

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	△484,140 円	(△0.80%)
放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	532,560 円	(2.35%)
病児保育室運営業務負担金	△225,264 円	(△6.42%)
保育園保育料 (滞納繰越分)	△357,350 円	(△64.44%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		266,991,000	374,366,334	288,147,054	2,417,200	83,802,080	107.92	76.97
3		275,087,000	395,711,582	290,466,885	3,463,580	101,781,117	105.59	73.40
比較増減		△ 8,096,000	△ 21,345,248	△ 2,319,831	△ 1,046,380	△ 17,979,037		
増減率		△ 2.94	△ 5.39	△ 0.80	△ 30.21	△ 17.66		

収入済額は 288,147,054 円で、歳入総額の 0.83% を占めており、前年度と比較すると 2,319,831 円 (0.80%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 2,297,300 円で、時効その他の事由によるもの (15 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 82,700,220 円、幼稚園使用料 601,500 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		253,155,311	250,474,677	2,680,634	1.07
手 数 料		34,991,743	39,992,208	△ 5,000,465	△ 12.50

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	2,296,132 円	(1.21%)
衛生使用料	△1,597,318 円	(△3.76%)
教育使用料	1,776,692 円	(13.69%)
衛生手数料	△5,686,460 円	(△67.37%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	6,412,949,704	6,087,147,038	6,079,147,038	0	8,000,000	94.79	99.87
3	8,557,089,750	7,717,853,353	7,475,345,353	0	242,508,000	87.36	96.86
比較増減	△ 2,144,140,046	△ 1,630,706,315	△ 1,396,198,315	0	△ 234,508,000		
増 減 率	△ 25.06	△ 21.13	△ 18.68	—	△ 96.70		

収入済額は 6,079,147,038 円で、歳入総額の 17.54%を占めており、前年度と比較すると 1,396,198,315 円 (18.68%) 減少している。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 8,000,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国 庫 負 担 金		3,045,146,207	3,417,533,535	△ 372,387,328	△ 10.90
国 庫 補 助 金		3,033,047,684	4,056,868,822	△ 1,023,821,138	△ 25.24
委 託 金		953,147	942,996	10,151	1.08

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費国庫補助金	42,578,596 円	(5.62%)
衛生費国庫補助金	△107,212,720 円	(△27.39%)
民生費国庫補助金	△993,482,690 円	(△59.90%)

第 60 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		4,422,662,283	3,484,581,293	2,292,280,311	0	1,192,300,982	51.83	65.78
3		4,583,920,671	4,359,928,853	2,986,148,853	0	1,373,780,000	65.14	68.49
比較増減		△ 161,258,388	△ 875,347,560	△ 693,868,542	0	△ 181,479,018		
増減率		△ 3.52	△ 20.08	△ 23.24	-	△ 13.21		

収入済額は 2,292,280,311 円で、歳入総額の 6.62% を占めており、前年度と比較すると 693,868,542 円 (23.24%) 減少している。

収入未済額の主なものは、農業費補助金 1,192,242,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		1,052,313,414	1,042,025,571	10,287,843	0.99
県補助金		837,534,827	1,654,501,969	△ 816,967,142	△ 49.38
委託金		402,432,070	289,621,313	112,810,757	38.95

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費県補助金	13,576,871 円	(3.95%)
農林水産業費県補助金	△555,353,371 円	(△59.66%)
教育費県補助金	△44,006,245 円	(△90.22%)
災害復旧費県補助金	△237,490,047 円	(△83.43%)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		93,145,000	106,388,591	101,203,948	0	5,184,643	108.65	95.13
3		98,934,000	106,602,760	102,115,110	0	4,487,650	103.22	95.79
比較増減		△ 5,789,000	△ 214,169	△ 911,162	0	696,993		
増減率		△ 5.85	△ 0.20	△ 0.89	-	15.53		

収入済額は 101,203,948 円で、歳入総額の 0.29% を占めており、前年度と比較すると 911,162 円 (0.89%) 減少している。

収入未済額は、土地貸付収入 5,184,643 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		40,071,453	38,699,690	1,371,763	3.54
財産売却収入		61,132,495	63,415,420	△2,282,925	△3.60

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財産貸付収入	828,728円	(2.16%)
不動産売却収入	△2,624,877円	(△4.17%)

第70款 寄附金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		264,749,000	254,619,809	254,619,809	0	0	96.17	100.00
3		68,768,000	71,243,620	71,243,620	0	0	103.60	100.00
比較増減		195,981,000	183,376,189	183,376,189	0	0		
増減率		284.99	257.39	257.39	-	-		

収入済額は 254,619,809 円で、歳入総額の 0.73% を占めており、前年度と比較すると 183,376,189 円 (257.39%) 増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 235,956,500 円、社会教育費寄附金 9,514,767 円 (小峰城城郭復元基金寄附金等) である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金	184,156,000円	(355.51%)
民生費寄付金	1,401,750円	(28.54%)
教育費寄附金	△2,201,561円	(△15.26%)

第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
4		1,985,570,000	1,980,237,079	1,980,237,079	0	0	99.73	100.00
3		1,662,976,000	1,652,277,174	1,652,277,174	0	0	99.36	100.00
比較増減		322,594,000	327,959,905	327,959,905	0	0		
増減率		19.40	19.85	19.85	-	-		

収入済額は 1,980,237,079 円で、歳入総額の 5.72% を占めており、前年度と比較すると 327,959,905 円 (19.85%) 増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		13,748,103	3,628,052	10,120,051	278.94
基金繰入金		1,966,488,976	1,648,649,122	317,839,854	19.28

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	273,203,000円	(32.76%)
減債基金繰入金	60,447,000円	(10.18%)
公共施設等整備基金繰入金	△20,200,000円	(△10.86%)

第80款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,798,517,617	1,798,518,196	1,798,518,196	0	0	100.00	100.00
3	1,330,534,989	1,330,535,111	1,330,535,111	0	0	100.00	100.00
比較増減	467,982,628	467,983,085	467,983,085	0	0		
増減率	35.17	35.17	35.17	—	—		

収入済額は 1,798,518,196 円で、歳入総額の 5.19% を占めており、前年度と比較すると 467,983,085 円 (35.17%) 増加している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 1,736,988,579 円、繰越事業繰越金 53,619,218 円等である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	508,902,457円	(41.44%)
繰越事業繰越金	△48,829,771円	(△47.66%)
継続費事業繰越金	7,910,399円	(皆増)

第85款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	391,560,000	458,533,506	419,512,402	851,689	38,169,415	107.14	91.49
3	571,325,000	657,575,986	625,862,121	344,460	31,369,405	109.55	95.18
比較増減	△179,765,000	△199,042,480	△206,349,719	507,229	6,800,010		
増減率	△31.46	△30.27	△32.97	147.25	21.68		

収入済額は 419,512,402 円で、歳入総額の 1.21% を占めており、前年度と比較すると 206,349,719 円 (32.97%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 755,689 円で、時効による欠損処分によるもの (8名) である。

収入未済額の主なものは、民生雑入 16,093,466 円、災害救助費元金収入 14,986,925 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		6,106,649	7,056,096	△ 949,447	△ 13.46
市預金利子		3,067	1,104	1,963	177.81
貸付金元利収入		206,023,401	227,848,459	△ 21,825,058	△ 9.58
受託事業収入		30,085,381	23,025,214	7,060,167	30.66
雑入		177,293,904	367,931,248	△ 190,637,344	△ 51.81

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

衛生雑入	△84,358,865 円	(△84.21%)
過年度収入	△59,971,979 円	(△92.45%)
農林水産業雑入	△51,454,389 円	(△89.28%)

第90款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	2,606,900,000	2,409,400,000	2,409,400,000	0	0	92.42	100.00
3	3,943,000,000	3,370,600,000	3,370,600,000	0	0	85.48	100.00
比較増減	△ 1,336,100,000	△ 961,200,000	△ 961,200,000	0	0		
増減率	△ 33.89	△ 28.52	△ 28.52	-	-		

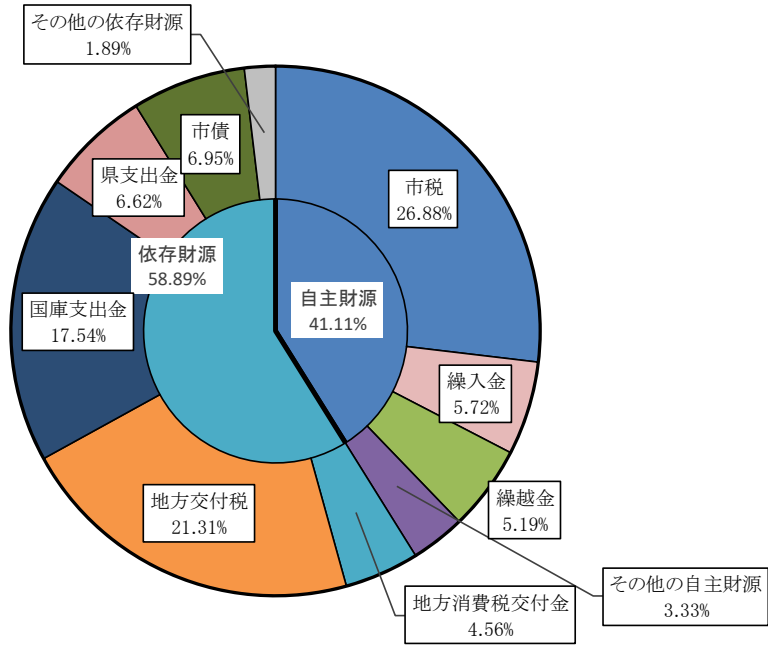
収入済額は 2,409,400,000 円で、歳入総額の 6.95%を占めており、前年度と比較すると 961,200,000 円 (28.52%) 減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

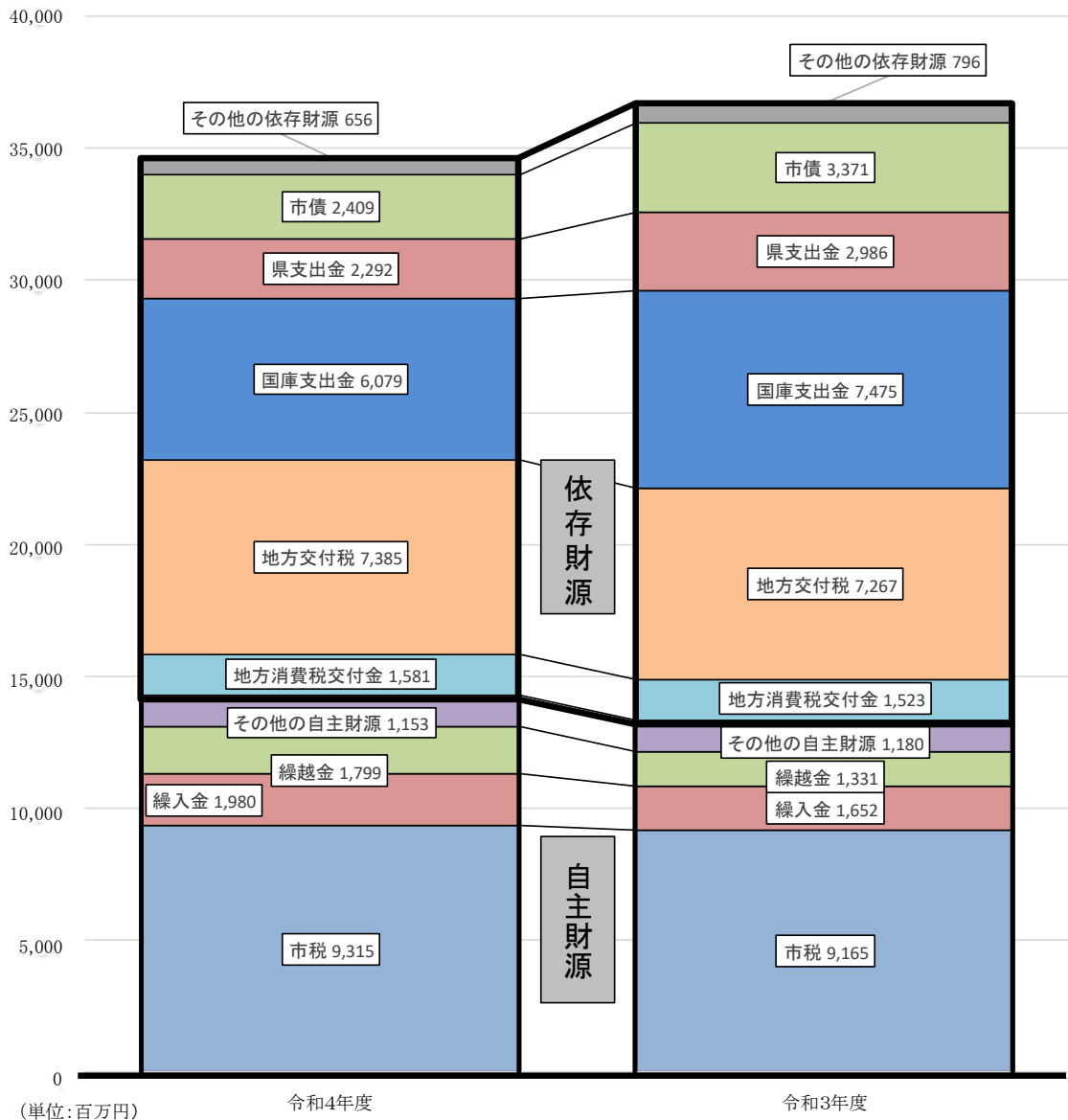
(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		37,100,000	0	37,100,000	皆増
民生債		0	0	0	—
衛生債		0	0	0	—
農林水産業債		156,900,000	183,300,000	△ 26,400,000	△ 14.40
商工債		56,500,000	30,200,000	26,300,000	87.09
土木債		1,144,600,000	1,229,200,000	△ 84,600,000	△ 6.88
消防債		15,900,000	21,600,000	△ 5,700,000	△ 26.39
教育債		595,000,000	866,900,000	△ 271,900,000	△ 31.36
災害復旧債		54,600,000	191,400,000	△ 136,800,000	△ 71.47
減収補填債		0	0	0	—
臨時財政対策債		348,800,000	848,000,000	△ 499,200,000	△ 58.87
合計		2,409,400,000	3,370,600,000	△ 961,200,000	△ 28.52

令和4年度 一般会計 款別歳入構成比率



一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(単位:百万円)

令和4年度

令和3年度

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	36,641,137,604	32,978,964,877	2,361,448,991	1,300,723,736	90.01
3	39,081,597,410	34,946,051,444	2,521,313,604	1,614,232,362	89.42
比較増減	△ 2,440,459,806	△ 1,967,086,567	△ 159,864,613	△ 313,508,626	
増減率	△ 6.24	△ 5.63	△ 6.34	△ 19.42	

一般会計歳出決算額は 32,978,964,877 円で、前年度と比較すると 1,967,086,567 円(5.63%)減少している。

これは、民生費 747,778,976 円、農林水産業費 548,987,401 円、商工費 192,671,879 円、教育費 48,526,043 円、災害復旧費 755,113,192 円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,361,448,991 円（繰越明許費繰越 1,173,161,991 円、事故繰越の繰越 1,188,287,000 円）で、前年度と比較すると 159,864,613 円減少している。

繰越額の主なものは、衛生費 79,203,080 円、農林水産業費 1,958,705,400 円、土木費 260,998,511 円、教育費 35,006,000 円である。

不用額は、予備費も含めて 1,300,723,736 円で、予算に対する割合は 3.55%（前年度 4.13%）である。

不用額の主なものは、民生費 477,307,051 円、衛生費 251,163,636 円、農林水産業費 205,856,174 円、教育費 115,679,210 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	260,632,000	256,856,003	0	3,775,997	98.55
3	259,756,000	257,426,432	0	2,329,568	99.10
比較増減	876,000	△ 570,429	0	1,446,429	
増減率	0.34	△ 0.22	—	62.09	

支出済額は 256,856,003 円で、歳出総額の 0.78%を占めており、前年度と比較すると 570,429 円(0.22%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費 議会職員給与関係費 △2,763,628 円 (△4.86%)

第15款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,639,395,500	4,533,234,367	0	106,161,133	97.71
3	4,512,792,000	4,415,285,530	8,189,500	89,316,970	97.84
比較増減	126,603,500	117,948,837	△ 8,189,500	16,844,163	
増減率	2.81	2.67	皆減	18.86	

支出済額は 4,533,234,367 円で、歳出総額の 13.75%を占めており、前年度と比較すると 117,948,837 円 (2.67%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	3,796,656,183	3,914,282,192	△ 117,626,009	△ 3.01
徴税費	377,052,051	234,117,226	142,934,825	61.05
戸籍住民基本台帳費	241,662,946	170,669,372	70,993,574	41.60
選挙費	79,803,650	56,447,790	23,355,860	41.38
統計調査費	15,153,795	17,210,494	△ 2,056,699	△ 11.95
監査委員費	22,905,742	22,558,456	347,286	1.54

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般管理費	総務職員給与関係費	101,584,487 円	(10.66%)
財政管理費	減債基金積立金	△ 435,670,345 円	(△ 54.46%)
財産管理費	公共施設等整備基金積立金	133,409,720 円	(81.23%)
企画費	ふるさと応援事業	90,059,693 円	(356.81%)
賦課徴収費	徴収一般管理費	94,903,137 円	(258.28%)

不用額の主なものは、総務管理費 81,589,317 円、徴税費 12,135,949 円、戸籍住民基本台帳費 11,725,054 円である。

第20款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	9,626,345,630	9,147,932,579	1,106,000	477,307,051	95.03
3	10,607,147,160	9,895,711,555	56,788,630	654,646,975	93.29
比較増減	△ 980,801,530	△ 747,778,976	△ 55,682,630	△ 177,339,924	
増減率	△ 9.25	△ 7.56	△ 98.05	△ 27.09	

支出済額は 9,147,932,579 円で、歳出総額の 27.74%を占めており、前年度と比較すると 747,778,976 円 (7.56%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		4,537,646,549	4,480,994,451	56,652,098	1.26
児 童 福 祉 費		3,750,756,886	4,617,539,537	△ 866,782,651	△ 18.77
生 活 保 護 費		793,229,561	717,991,774	75,237,787	10.48
災 害 救 助 費		66,299,583	79,185,793	△ 12,886,210	△ 16.27

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	住民税非課税世帯等特別支援事業	△86,468,294 円	(△17.60%)
社会福祉総務費	白河市物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	67,558,808 円	(皆増)
児童措置費	子育て世帯特別支援事業	△776,170,390 円	(△81.33%)
保育園費	ひがし保育園建設事業	△23,032,900 円	(皆減)
災害救助費	被災住宅応急修理事業	△14,108,905 円	(△29.81%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費 312,973,081 円、児童福祉費 145,197,114 円、生活保護費 15,701,439 円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		2,699,740,000	2,369,373,284	79,203,080	251,163,636	87.76
3		2,574,571,000	2,414,763,344	0	159,807,656	93.79
比較増減		125,169,000	△ 45,390,060	79,203,080	91,355,980	
増減率		4.86	△ 1.88	皆増	57.17	

支出済額は 2,369,373,284 円で、歳出総額の 7.18%を占めており、前年度と比較すると 45,390,060 円 (1.88%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,770,750,284	1,836,055,344	△ 65,305,060	△ 3.56
清 掃 費		598,623,000	578,708,000	19,915,000	3.44

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	△122,519,055 円	(△18.57%)
環境衛生費	霊園管理事業	△70,404,957 円	(△75.28%)
除染対策費	仮置き場管理事業	247,570,258 円	(皆増)
除染対策費	仮置き場設置事業	△108,878,711 円	(皆減)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、保健衛生費 251,163,636 円である。

第 30 款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,931,000	12,931,000	0	0	100.00
3	13,115,000	13,115,000	0	0	100.00
比較増減	△ 184,000	△ 184,000	0	0	
増減率	△ 1.40	△ 1.40	—	—	

支出済額は 12,931,000 円で、歳出総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 184,000 円 (1.40%) 減少している。

第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,075,985,600	1,911,424,026	1,958,705,400	205,856,174	46.89
3	4,005,500,100	2,460,411,427	1,378,427,600	166,661,073	61.43
比較増減	70,485,500	△ 548,987,401	580,277,800	39,195,101	
増減率	1.76	△ 22.31	42.10	23.52	

支出済額は 1,911,424,026 円で、歳出総額の 5.80% を占めており、前年度と比較すると 548,987,401 円 (22.31%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,758,897,896	2,187,543,048	△ 428,645,152	△ 19.59
林業費	152,526,130	272,868,379	△ 120,342,249	△ 44.10

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	白河の大地が君を待つ！就農全力バックアップ事業	△35,292,441 円	(皆減)
農地費	震災対策農業水利施設整備事業	△128,673,600 円	(△98.91%)
農地費	農地耕作条件改善事業	△168,222,202 円	(△88.42%)
農地費	強い農業基盤づくり事業	△162,590,180 円	(△88.32%)
林業総務費	ふくしま森林再生事業	△146,220,400 円	(△62.93%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 203,171,704 円、林業費 2,684,470 円である。

第40款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,267,654,399	1,223,875,328	26,430,000	17,349,071	96.55
3	1,457,162,750	1,416,547,207	6,574,399	34,041,144	97.21
比較増減	△ 189,508,351	△ 192,671,879	19,855,601	△ 16,692,073	
増減率	△ 13.01	△ 13.60	302.01	△ 49.03	

支出済額は 1,223,875,328 円で、歳出総額の 3.71%を占めており、前年度と比較すると 192,671,879 円 (13.60%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	商工業振興対策事業	△120,912,728 円	(△29.12%)
商工業振興費	(仮称)物産交流センター整備事業	71,607,160 円	(97.19%)
商工業振興費	サテライトオフィス推進事業	△168,566,456 円	(△91.49%)

翌年度繰越額は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、商工費 17,349,071 円である。

第45款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,394,552,061	4,048,851,946	260,998,511	84,701,604	92.13
3	4,837,572,700	4,044,377,144	649,829,061	143,366,495	83.60
比較増減	△ 443,020,639	4,474,802	△ 388,830,550	△ 58,664,891	
増減率	△ 9.16	0.11	△ 59.84	△ 40.92	

支出済額は 4,048,851,946 円で、歳出総額の 12.28%を占めており、前年度と比較すると 4,474,802 円 (0.11%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	292,448,218	245,815,169	46,633,049	18.97
道路橋りょう費	2,207,778,631	2,191,588,357	16,190,274	0.74
河川費	170,641,401	208,450,810	△ 37,809,409	△ 18.14
都市計画費	1,170,985,951	1,188,348,375	△ 17,362,424	△ 1.46
住宅費	206,997,745	210,174,433	△ 3,176,688	△ 1.51

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	除雪費	30,450,179 円	(60.13%)
道路新設改良費	道路改良事業 (交付金)	△55,402,978 円	(△3.93%)
河川改良費	身近な道路河川強靱化事業 (河川)	△34,165,677 円	(△18.71%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 25,597,919 円、河川費 5,491,599 円、都市計画費 42,997,049 円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	856,900,000	842,539,922	0	14,360,078	98.32
3	875,579,000	866,469,881	0	9,109,119	98.96
比較増減	△ 18,679,000	△ 23,929,959	0	5,250,959	
増減率	△ 2.13	△ 2.76	—	57.65	

支出済額は 842,539,922 円で、歳出総額の 2.55% を占めており、前年度と比較すると 23,929,959 円 (2.76%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

常備消防費	常備消防費	△38,106,000 円	(△5.53%)
災害対策費	災害対策事業	5,116,897 円	(22.04%)

不用額は、消防費 14,360,078 円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,750,559,414	4,599,874,204	35,006,000	115,679,210	96.83
3	5,097,022,000	4,648,400,247	316,933,414	131,688,339	91.20
比較増減	△ 346,462,586	△ 48,526,043	△ 281,927,414	△ 16,009,129	
増減率	△ 6.80	△ 1.04	△ 88.95	△ 12.16	

支出済額は 4,599,874,204 円で、歳出総額の 13.95% を占めており、前年度と比較すると、48,526,043 円 (1.04%) 減少している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	465,857,574	428,634,392	37,223,182	8.68
小 学 校 費	432,879,506	599,472,756	△ 166,593,250	△ 27.79
中 学 校 費	1,236,186,396	1,398,748,177	△ 162,561,781	△ 11.62
幼 稚 園 費	708,355,087	663,344,081	45,011,006	6.79
社 会 教 育 費	1,172,466,094	993,450,244	179,015,850	18.02
保 健 体 育 費	584,129,547	564,750,597	19,378,950	3.43

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

学校管理費 (小学校費)	小学校施設管理費	△88,007,930 円	(△30.03%)
学校管理費 (小学校費)	校内通信ネットワーク整備事業	△76,735,833 円	(皆減)
中学校建設費	白河第二中学校建設事業	△96,646,332 円	(△9.71%)
社会教育総務費	小峰城史跡整備事業	113,710,104 円	(74.97%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 10,243,426 円、小学校費 16,725,494 円、中学校費 18,900,604 円、幼稚園費 35,482,367 円、社会教育費 24,395,866 円、保健体育費 9,931,453 円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		192,374,000	172,853,438	0	19,520,562	89.85
3		1,186,156,700	927,966,630	104,571,000	153,619,070	78.23
比較増減		△ 993,782,700	△ 755,113,192	△ 104,571,000	△ 134,098,508	
増減率		△ 83.78	△ 81.37	皆減	△ 87.29	

支出済額は 172,853,438 円で、歳出総額の 0.52% を占めており、前年度と比較すると 755,113,192 円 (81.37%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費		48,271,300	283,266,300	△ 234,995,000	△ 82.96
公共土木施設災害復旧費		73,635,583	599,129,670	△ 525,494,087	△ 87.71
文教施設災害復旧費		45,632,455	45,319,860	312,595	0.69
その他公共施設・公用施設災害復旧費		5,314,100	250,800	5,063,300	2,018.86

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業用施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業 (現年災)	△151,116,698 円	(皆減)
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業 (過年災)	△150,195,843 円	(△72.48%)
河川災害復旧費	河川補助災害復旧事業 (現年災)	△236,523,200 円	(皆減)
都市施設災害復旧費	都市施設補助災害復旧事業 (現年災)	△109,469,800 円	(皆減)

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費 18,875,545 円である。

第65款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,860,049,000	3,859,218,780	0	830,220	99.98
3	3,586,468,000	3,585,577,047	0	890,953	99.98
比較増減	273,581,000	273,641,733	0	△60,733	
増減率	7.63	7.63	—	△6.82	

支出済額は 3,859,218,780 円で、歳出総額の 11.70%を占めており、前年度と比較すると 273,641,733 円 (7.63%) 増加している。

[対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	294,785,944 円	(8.63%)
利子	長期債償還利子	△21,194,622 円	(△12.40%)

不用額は、公債費 830,220 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,679,429,613	37,100,000	81,010,147	2,635,519,466
民生債	328,355,647	0	7,981,860	320,373,787
衛生債	29,700,000	0	0	29,700,000
農林水産業債	645,085,230	156,700,000	58,564,079	743,221,151
商工債	1,013,353,538	82,200,000	68,645,042	1,026,908,496
土木債	6,303,155,609	1,077,400,000	826,909,961	6,553,645,648
公営住宅債	700,803,433	0	69,405,728	631,397,705
消防債	1,289,917,623	15,900,000	150,189,045	1,155,628,578
教育債	10,053,226,304	526,500,000	996,215,169	9,583,511,135
水道債	685,523,295	0	138,625,316	546,897,979
災害復旧債	1,404,403,036	54,800,000	214,415,796	1,244,787,240
その他	12,224,867,413	458,800,000	1,097,354,226	11,586,313,187
県振興基金	331,900,000	110,000,000	6,922,662	434,977,338
辺地	36,881,049	0	7,695,981	29,185,068
臨時財政対策債	11,699,406,538	348,800,000	1,055,928,157	10,992,278,381
減収補填債	79,700,000	0	0	79,700,000
減税補填債	76,979,826	0	26,807,426	50,172,400
合計	37,357,820,741	2,409,400,000	3,709,316,369	36,057,904,372

第70款 予備費

(単位：円・%)

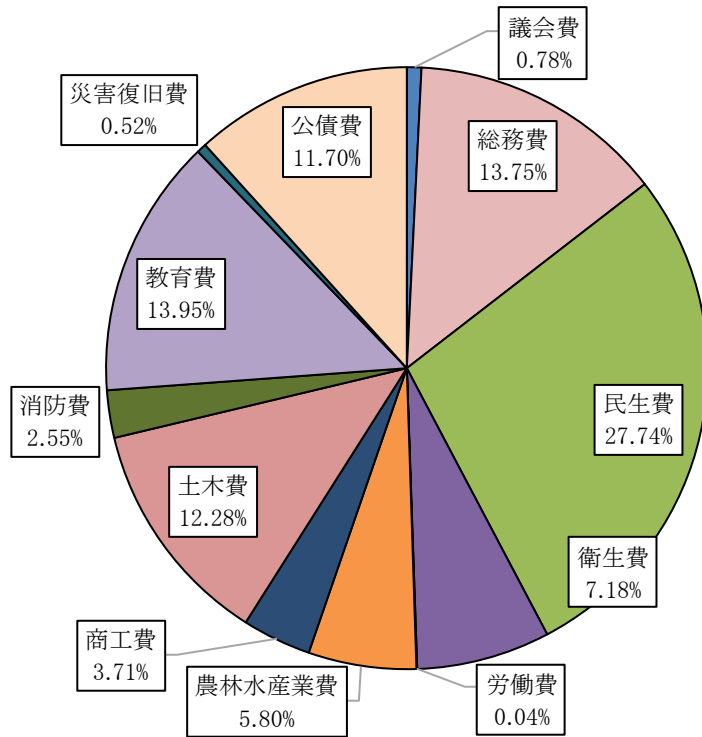
年度	区分	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	執行率
4		50,000,000	45,981,000	4,019,000	4,019,000	91.96
3		100,000,000	31,245,000	68,755,000	68,755,000	31.25
比較増減		△ 50,000,000	14,736,000	△ 64,736,000	△ 64,736,000	
増減率		△ 50.00	47.16	△ 94.15	△ 94.15	

予備費充当を行ったものは20件45,981,000円で、内訳は、次のとおりである。

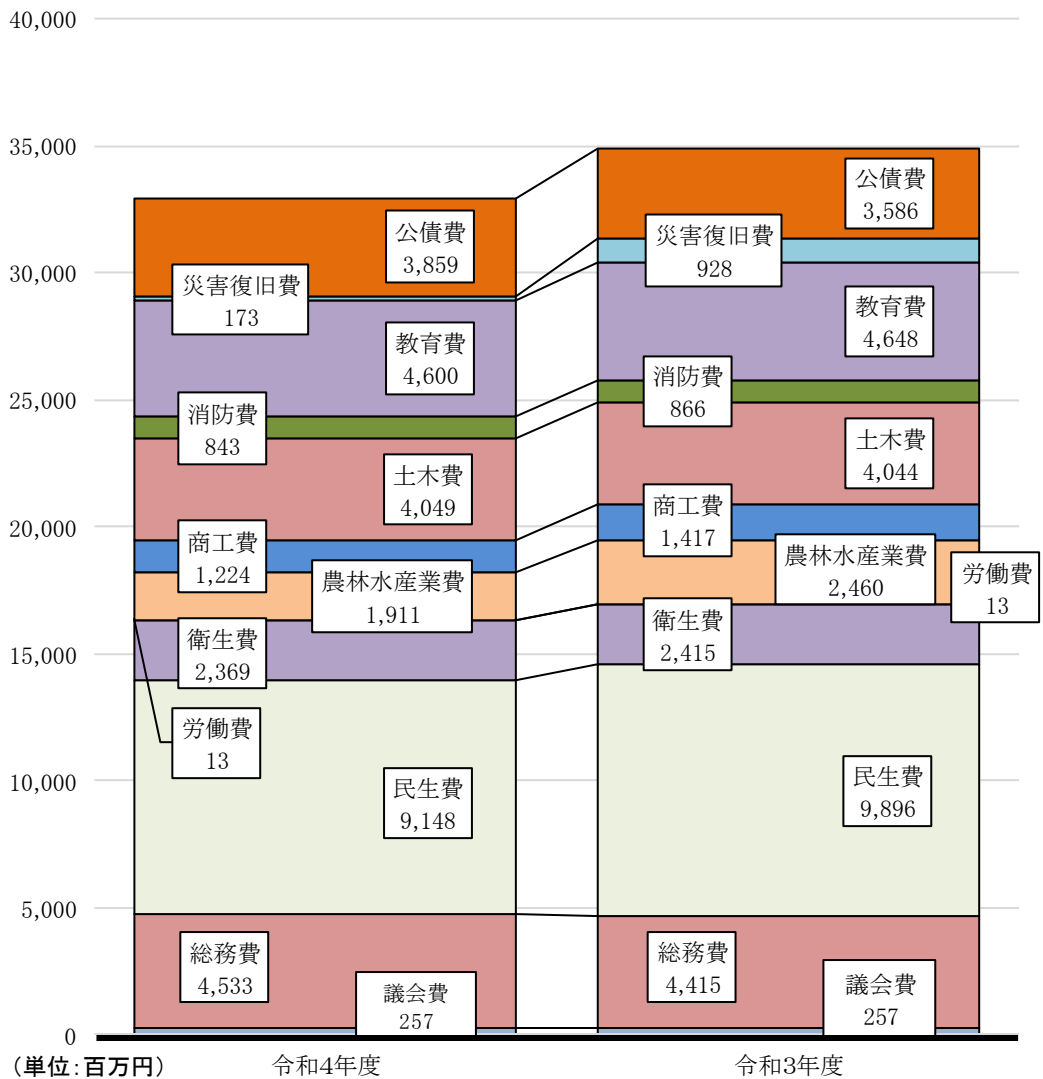
(単位：円)

款	項	目	金額	摘要
40 商工費	10 商工費	35 聖ヶ岩ふるさとの森費	410,000	降雪によるビジターセンター屋根破損の修繕のため
15 総務費	10 総務管理費	40 財産管理費	686,000	田園町府ニュータウン区画1-45の分水修繕のため
50 消防費	10 消防費	25 災害対策費	836,000	落雷により故障した防災行政無線屋外子局の修繕のため
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	203,000	判決確定による訴訟の終了により弁護士報償を支払うため
35 農林水産業費	20 林業費	15 林業振興費	682,000	落雷により故障した南湖森林公園の受水槽ポンプの修繕のため
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼稚園費	1,870,000	新型コロナウイルス感染症発生時の蔓延防止用に薬品を購入するため
20 民生費	20 児童福祉費	30 保育園費	1,430,000	新型コロナウイルス感染症発生時の蔓延防止用に薬品を購入するため
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	2,860,000	新型コロナウイルス感染症発生時の蔓延防止用に薬品を購入するため
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	1,540,000	新型コロナウイルス感染症発生時の蔓延防止用に薬品を購入するため
15 総務費	10 総務管理費	55 企画費	100,000	ウクライナ避難民見舞金支給のため
40 商工費	10 商工費	35 聖ヶ岩ふるさとの森費	1,694,000	指定管理委託料変更のため
15 総務費	10 総務管理費	60 情報管理費	497,000	市保有の光ファイバ移設のため
40 商工費	10 商工費	20 観光費	1,210,000	白河の関PR事業実施のため
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	2,403,000	白河中央中学校の電気設備修繕のため
15 総務費	10 総務管理費	50 行政センター費	261,000	五箇行政センター浄化槽プロフ故障による修繕のため
55 教育費	60 保健体育費	30 学校給食費	990,000	表郷小学校の食器消毒保管庫の故障による買い換えのため
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	3,144,000	物価高騰対策生活支援クーポン事業委託料の不足による
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	88,000	小田川地区の山林火災で出動した消防団員への食事・飲料提供のため
55 教育費	50 社会教育費	20 図書館費	1,224,000	白河市立図書館のエアコン修繕のため
20 民生費	20 児童福祉費	20 児童措置費	23,853,000	民営保育園施設型給付費の不足(3月補正計上漏れのため)
合計			45,981,000	20件

令和4年度 一般会計 款別歳出構成比率



一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



(決算審査資料7より作成)

3 特別会計

(1) 小田川財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,003,000	2,285,264	2,285,264	0	0	76.10	100.00
3	3,354,000	2,661,992	2,661,992	0	0	79.37	100.00
比較増減	△ 351,000	△ 376,728	△ 376,728	0	0		
増減率	△ 10.47	△ 14.15	△ 14.15	—	—		

歳入決算額 2,285,264 円は、前年度と比較すると 376,728 円 (14.15%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,003,000	2,285,264	0	717,736	76.10
3	3,354,000	2,661,992	0	692,008	79.37
比較増減	△ 351,000	△ 376,728	0	25,728	
増減率	△ 10.47	△ 14.15	—	3.72	

歳出決算額 2,285,264 円は、前年度と比較すると 376,728 円 (14.15%) 減少している。

(2) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,627,000	1,313,868	1,313,868	0	0	80.75	100.00
3	393,000	151,015	151,015	0	0	38.43	100.00
比較増減	1,234,000	1,162,853	1,162,853	0	0		
増減率	313.99	770.02	770.02	—	—		

歳入決算額 1,313,868 円は、前年度と比較すると 1,162,853 円 (770.02%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,627,000	1,313,868	0	313,132	80.75
3	393,000	151,015	0	241,985	38.43
比較増減	1,234,000	1,162,853	0	71,147	
増減率	313.99	770.02	—	29.40	

歳出決算額 1,313,868 円は、前年度と比較すると 1,162,853 円 (770.02%) 増加している。

(3) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	457,000	142,334	142,334	0	0	31.15	100.00
3	463,000	142,211	142,211	0	0	30.72	100.00
比較増減	△ 6,000	123	123	0	0		
増減率	△ 1.30	0.09	0.09	—	—		

歳入決算額 142,334 円は、前年度と比較すると 123 円 (0.09%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	457,000	142,334	0	314,666	31.15
3	463,000	142,211	0	320,789	30.72
比較増減	△ 6,000	123	0	△ 6,123	
増減率	△ 1.30	0.09	—	△ 1.91	

歳出決算額 142,334 円は、前年度と比較すると 123 円 (0.09%) 増加している。

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,659,412,000	5,634,752,295	5,556,787,021	8,062,762	69,902,512	98.19	98.62
3	5,677,966,000	5,801,523,752	5,704,741,346	18,166,745	78,615,661	100.47	98.33
比較増減	△ 18,554,000	△ 166,771,457	△ 147,954,325	△ 10,103,983	△ 8,713,149		
増減率	△ 0.33	△ 2.87	△ 2.59	△ 55.62	△ 11.08		

歳入決算額 5,556,787,021 円は、前年度と比較すると 147,954,325 円 (2.59%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,659,412,000	5,473,349,760	0	186,062,240	96.71
3	5,677,966,000	5,586,864,414	0	91,101,586	98.40
比較増減	△ 18,554,000	△ 113,514,654	0	94,960,654	
増減率	△ 0.33	△ 2.03	—	104.24	

歳出決算額 5,473,349,760 円は、前年度と比較すると 113,514,654 円 (2.03%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		124,573,661	131,666,216	△ 7,092,555	△ 5.39
保険給付費		3,786,420,988	3,833,688,645	△ 47,267,657	△ 1.23
国民健康保険事業費納付金		1,479,888,635	1,534,950,163	△ 55,061,528	△ 3.59
保健事業費		72,747,676	72,914,234	△ 166,558	△ 0.23
基金積立金		0	0	0	—
公債費		0	0	0	—
諸支出金		9,718,800	13,645,156	△ 3,926,356	△ 28.77

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	△24,710,922 円	(△0.75%)
一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	△19,341,613 円	(△4.09%)
一般被保険者医療給付分	一般被保険者医療給付分	△8,151,506 円	(△0.81%)
介護納付金分	介護納付金分	△41,995,442 円	(△24.96%)

不用額の主なものは、総務費 8,690,339 円、保険給付費 147,092,012 円、保健事業費 8,080,324 円、予備費 20,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	689,536,000	679,400,365	677,974,351	180,800	1,245,214	98.32	99.79
3	661,375,000	645,209,268	643,969,777	330,400	909,091	97.37	99.81
比較増減	28,161,000	34,191,097	34,004,574	△ 149,600	336,123		
増減率	4.26	5.30	5.28	△ 45.28	36.97		

歳入決算額 677,974,351 円は、前年度と比較すると 34,004,574 円 (5.28%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	689,536,000	674,654,527	0	14,881,473	97.84
3	661,375,000	640,358,878	0	21,016,122	96.82
比較増減	28,161,000	34,295,649	0	△ 6,134,649	
増減率	4.26	5.36	—	△ 29.19	

歳出決算額 674,654,527 円は、前年度と比較すると 34,295,649 円 (5.36%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 務 費		5,250,079	6,541,588	△ 1,291,509	△ 19.74
後期高齢者医療広域連合納付金		668,626,848	632,607,490	36,019,358	5.69
諸 支 出 金		777,600	1,209,800	△ 432,200	△ 35.72

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 36,019,358 円 (5.69%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10,187,152 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(6) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,910,734,000	5,915,635,869	5,908,573,529	1,562,827	5,499,513	99.96	99.88
3	6,003,811,000	6,042,967,113	6,036,977,786	1,721,083	4,268,244	100.55	99.90
比較増減	△ 93,077,000	△ 127,331,244	△ 128,404,257	△ 158,256	1,231,269		
増減率	△ 1.55	△ 2.11	△ 2.13	△ 9.20	28.85		

歳入決算額 5,908,573,529 円は、前年度と比較すると 128,404,257 円 (2.13%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,910,734,000	5,688,830,617	0	221,903,383	96.25
3	6,003,811,000	5,835,331,160	0	168,479,840	97.19
比較増減	△ 93,077,000	△ 146,500,543	0	53,423,543	
増減率	△ 1.55	△ 2.51	—	31.71	

歳出決算額 5,688,830,617 円は、前年度と比較すると 146,500,543 円 (2.51%) 減少している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		99,900,228	98,151,923	1,748,305	1.78
保険給付費		5,078,270,397	5,124,247,909	△ 45,977,512	△ 0.90
地域支援事業費		300,732,148	321,613,715	△ 20,881,567	△ 6.49
基金積立金		136,197,000	209,363,000	△ 73,166,000	△ 34.95
諸支出金		73,730,844	81,954,613	△ 8,223,769	△ 10.03

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	△49,655,880 円	(△3.43%)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	23,800,385 円	(1.11%)
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	△19,244,979 円	(△12.95%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	△73,166,000 円	(△34.95%)

不用額の主なものは総務費 4,380,772 円、保険給付費 189,936,603 円、予備費 3,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(7) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	17,578,000	17,187,527	17,187,527	0	0	97.78	100.00
3	17,617,000	16,501,250	16,501,250	0	0	93.67	100.00
比較増減	△ 39,000	686,277	686,277	0	0		
増減率	△ 0.22	4.16	4.16	—	—		

歳入決算額 17,187,527 円は、前年度と比較すると 686,277 円 (4.16%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	17,578,000	17,187,527	0	390,473	97.78
3	17,617,000	16,501,250	0	1,115,750	93.67
比較増減	△ 39,000	686,277	0	△ 725,277	
増減率	△ 0.22	4.16	—	△ 65.00	

歳出決算額 17,187,527 円は、前年度と比較すると 686,277 円 (4.16%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		8,060,287	7,374,010	686,277	9.31
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 686,277 円 (9.31%)

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
	借入額	元金償還額	
17,873,069	0	8,860,897	9,012,172

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,419,495.70 m²、建物 347,863.36 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,181,636.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,561,442.24 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 7,026.54 m²減少し、普通財産が 134,920.00 m²減少している。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 2,369.84 m²増加し、公共用財産の学校が 9,493.00 m²減少し、公営住宅が 25.57 m²減少し、公園が 122.19 m²増加している。

普通財産では、宅地が 75.00 m²、山林が 140,564.00 m²それぞれ減少し、雑種地・その他で 5,719.00 m²増加している。

② 建物

前年度末現在高は 340,604.04 m²で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関のその他の施設が 1,857.74 m²、公共用財産の学校が 5,586.81 m²がそれぞれ増加し、公営住宅が 69.40 m²、その他の施設が 115.83 m²それぞれ減少している。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,181,651.8 千円で、千田地区基盤整備組合が 15 千円減少し、3,181,636.8 千円となっている。

(2) 物品

購入価格 1,000 千円以上の器具備品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 718 件で、本年度は 32 増 30 減で、本年度末現在高は 720 件となっている。

(3) 債 権

前年度末現在高は324,050千円で、本年度は33,544千円減少し、本年度末現在高は290,506千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が3,339千円、入学一時金2,804千円、東日本大震災災害援護資金貸付金が29,221千円それぞれ減少し、ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付金が1,820千円増加している。

(4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で11,856,934千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は3,743,233千円で、本年度は、積立金964,653千円、運用利子27千円の計964,680千円を積み立て、一般会計へ1,107,112千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,600,801千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は1,210,433千円で、本年度は、積立金364,269千円、運用利子103千円の計364,372千円を積み立て、一般会計へ654,397千円を繰り出した結果、本年度末現在高は920,408千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は189,887千円で、本年度は、寄附金5,902千円、運用利子23千円、その他47,667千円の計53,592千円を積み立て、一般会計へ18,248千円を繰り出した結果、本年度末現在高は225,231千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は36,651千円で、本年度は、運用利子3千円を積み立て、一般会計へ350千円を繰り出した結果、本年度末現在高は36,304千円となっている。

⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は275,362千円で、本年度は、寄附金69,839千円、運用利子23千円の計69,862千円を積み立て、一般会計へ5,119千円を繰り出した結果、本年度末現在高は340,105千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は50,033千円で、本年度は、寄附金28,566千円、運用利子3千円の計28,569千円を積み立て、一般会計へ5,340千円を繰り出した結果、本年度末現在高は73,262千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は32,465千円で、本年度は、寄附金等20,565千円、運用利子2千円の

計 20,567 千円を積み立て、一般会計へ 2,211 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 50,821 千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 3,593 千円で、本年度は、土地貸付料等 270 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 437 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,426 千円となっている。

⑨ 霊園維持管理基金

前年度末現在高は 95,935 千円で、本年度は、使用料 9,249 千円、運用利子 7 千円の計 9,256 千円を積み立て、一般会計へ 7,114 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 98,077 千円となっている。

⑩ 観光振興基金

前年度末現在高は 2,255 千円で、本年度は、運用利子 191 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,255 千円となっている。

⑪ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 3,835,700 千円で、本年度は、積立金等 297,654 千円を積み立て、一般会計へ 165,800 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,967,554 千円となっている。

⑫ 森林整備基金

前年度末現在高は 34,752 千円で、本年度は、積立金 7,378 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 42,130 千円となっている。

⑬ 過疎地域持続的発展特別事業基金

令和 4 年度より新設された基金で 35,000 千円を積み立て、本年度末現在高は 35,000 千円となっている。

⑭ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付基金

前年度末現在高は 100,000 千円で、積み立てや繰出しがなかったため、本年度末現在高は 100,000 千円となっている。

⑮ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 918,974 千円で、本年度は、145,264 千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ 268,562 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 795,676 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 626,641 千円で、本年度は、136,197 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 69,475 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 693,363 千円となっている。

⑰ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 131,184 千円で、本年度は、積立金 13 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 2,271 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 128,926 千円となっている。

⑱ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 5,432 千円で、本年度は、積立金等 1,236 千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ 78 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 6,590 千円となっている。

⑲ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 27,446 千円で、本年度は、積立金 2 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 140 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 27,308 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 549,566.98 m²（山林 549,421.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m³となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、ため池 3,912.00 m²）である。本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	8,000,035	1,089,000	1,089,000	0	8,000,035
貸付金	0	1,089,000	1,089,000	0	0
基金計	8,000,035	2,178,000	2,178,000	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 8,000,035 円、計 8,000,035 円で、本年度中においては、1,089,000 円を貸付けし、貸付金 1,089,000 円が返還された結果、本年度末現在高は、8,000,035 円となっている。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	638,779,797	7,711,848	0	7,711,848	646,491,645
貸付金	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0
不 動 産	7,632,417	0	7,632,417	△ 7,632,417	0
基金計	646,412,214	7,711,848	7,632,417	79,431	646,491,645

前年度末現在高は、現金 638,779,797 円、不動産 7,632,417 円の計 646,412,214 円で、本年度中においては、利子繰入金 79,431 円、買戻し等 7,632,417 円（土地 783.35 ㎡）の計 7,711,848 円を積み立て、不動産を買い戻した結果、本年度末現在高は、646,491,645 円となっている。

(3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,620,390	307	0	307	3,620,697
動 産	0	0	0	0	0
基金計	3,620,390	307	0	307	3,620,697

前年度末現在高は、現金 3,620,390 円で、本年度中においては、運用利子 307 円を積み立てた結果、本年度末現在高は、3,620,697 円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	128,336	185,624	△ 57,288	2,942,712
債 権	0	57,288	0	57,288	57,288
基金計	3,000,000	185,624	185,624	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で、本年度中においては、185,624 円を損害賠償金とし

て支出し、128,336円が保険金で補填され、債権が57,288円増加した結果、本年度末現在高は、3,000,000円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,053,220	259	0	259	3,053,479
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	3,053,220	259	0	259	3,053,479

前年度末現在高は、現金3,053,220円、貸付金0円の計3,053,220円で、本年度中においては、運用利子259円を積み立てた結果、本年度末現在高は、3,053,479円となっている。

(6) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	7,308,700	425,000	0	425,000	7,733,700
貸付金	6,553,885	0	425,000	△425,000	6,128,885
基金計	13,862,585	425,000	425,000	0	13,862,585

前年度末現在高は、現金7,308,700円、貸付金6,553,885円の計13,862,585円で、本年度中においては、425,000円が返還され、425,000円を貸し付けた結果、本年度末現在高は、13,862,585円となっている。

(7) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	18,457,713	13,621,535	0	13,621,535	32,079,248
貸付金	0	360,000	0	△360,000	△360,000
基金計	18,457,713	13,261,535	0	13,261,535	31,719,248

前年度末現在高は、18,457,713円で、本年度中においては、13,621,535円の寄付を受け、360,000円が貸し付けされた結果、本年度末現在高は、31,719,248円となっている。

む す び

令和4年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から徐々に回復する中、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るため、令和3年度補正予算と令和4年度予算を一体化させた、いわゆる「16か月予算」を編成し、成長戦略や分配戦略、税制改正等の施策に取り組んできた。また、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を受け、原油や物価の価格高騰対策等に係る補正予算のほか、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を受けた第2次補正予算による各種施策が実施されたところである。

こうした状況の中、本市においては、引き続き新型コロナ対策に万全を期すとともに、コロナ禍による社会構造や生活スタイルの変化を地方再生の好機と捉え、アフターコロナにおける地域活力の再生やデジタル化の推進、脱炭素社会の実現など、未来の白河の創造に重点を置いた施策を展開してきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は34,649,648,416円で、対前年度2,094,921,224円(5.70%)の減、歳出総額は32,978,964,877円で、同1,967,086,567円(5.63%)の減となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,670,683,539円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源190,871,127円を差し引いた実質収支は1,479,812,412円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の核となる市税の収入済額が9,314,575,956円で、対前年度149,715,469円(1.63%)の増となった。これは、市民税が減少したものの、固定資産税が130,804,254円(2.73%)の増となるなど、他の税収の増加によるものである。

市税全体の収入率は97.96%で、前年度から0.19ポイント上昇しており、税目別に見ても、市民税、固定資産税、軽自動車税のいずれも増加している。不納欠損額については対前年度41,728,622円(71.14%)と大幅に減少しているが、令和3年1月に施行された「白河市債権管理条例」に基づく回収不能債権の欠損処理が一段落した影響であると考えられる。引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組に期待するところである。

事業繰越等に伴う国・県支出金分を除く収入未済額は305,283,867円で、対前年度16,556,287円(5.73%)の増となり、大幅に減少した昨年度の反動が表れた形となった。増加要因は主に市税であり、対前年度27,273,321円(18.19%)の増となった。なお、一昨年度との比較では減少しているように、長期的には減少傾向にあるものの、依然として多額の収入未済金が存在している。財源確保や負担の公平性を担保する観点から、原因の分析を進めるとともに効果的な対策を検討するなど、より積極的な取組に期待するところである。

一般会計における歳出の主な増減の要因について予算科目別に見た場合、目の増減1億円以上を基準にすると、減少要因は、財政管理費、児童措置費、農地費、林業総務費、商工業振興費、学校管理費(小学校)、中学校建設費、災害復旧費(農業用施設、道路橋りょう、河川、都市施設)が該当する。一方、増加要因は、一般管理費(総務費)、財産管理費、企画費、賦課徴収費、除染対策費、社会教育総務費、元金(公債費)であり、総体では前年度を1,967,086,567円(5.63%)下回った。

特別会計については、歳入総額は12,164,263,894円で、対前年度240,881,483円(1.94%)の減、歳出総額は11,857,763,897円で、同224,247,023円(1.86%)の減となった。形式収支は306,499,997円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた実質収支は306,499,997円の黒字決算となっている。

収入未済額は76,647,239円で対前年度7,145,757円(8.53%)の減で、増加に転じた一般会計とは異なり順調に減少している。不納欠損額は9,806,389円で、対前年度10,411,839円(51.50%)と大きく減少している。いずれも国民健康保険税によるところが大きく、引き続き公平かつ適正な課税・収納の取組に期待したい。

なお、会計別に見た場合、各特別会計とも実質収支は黒字決算となっているものの、財産区特別会計については各財産区基金から、その他の特別会計については一般会計から、それぞれ多額の繰入金があることから、事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

基金の運用状況については、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.62で、前年度から0.01ポイント低下しており、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は90.4%で前年度より5.0ポイント上昇した。一方、公債費による財政負担の程度を表す「実質公債費比率」は、単年度で8.7%と前年度より0.5ポイント上昇しているが、3ヵ年平均は8.6%と前年度より0.9ポイント低下している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は44.5%で3.1ポイント低下するなど、指標によって財政状況の判断が分かれる結果となったことから、引き続き今後の動向について注視していく必要がある。

令和4年度の決算は、昨年度に引き続きコロナへの対応が色濃く反映されており、多大な財政負担が強いられる中、起債の繰上償還や将来を見据えた基金積立てなど、財政基盤の強化も継続されている。本年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上における分類が「5類」へ引き下げられたことにより、コロナ以前の日常が戻る気配が感じられており、今後の景気回復や市財政の負担軽減が期待される場所である。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、原油価格や物価の高騰が著しく、これらに対応するための各種支援策の実施や公共施設の維持管理経費増加など、新たな課題が顕在化した1年でもあった。

現在進行中の複合施設整備事業についても、建設物価の高騰による事業費の増大が懸念される場所であるが、昨年意見書で要望した維持管理経費の抑制については、昨年度末に公開された基本設計において、最新技術等による建物エネルギー消費量の大幅な削減に向けた方向性が示された。今年度予定している実施設計及び管理運営計画において、効果的な方策が採用されることを望むとともに、他の公共施設への応用についても期待したい。

市では、従来の総合計画に替わる新たな最上位計画として、今後5年間における市政運営の指針となる「白河市行動計画-アジェンダ2027-」を本年4月に策定したところである。ここに示されたまちづくりの理念に基づき、市民と行政が協働して「持続可能な市民共楽のまち」を築くことにより、本市が目指す将来像が実現されることを願い、本審査の結びとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	総額	重複計算控除額	総計額	純計額
会計						
一般会計	34,649,648,416	0	32,978,964,877	1,212,754,729	1,670,683,539	2,883,438,268
特別会計	12,164,263,894	1,212,754,729	11,857,763,897	0	306,499,997	△ 906,254,732
小田川財産区	2,285,264	0	2,285,264	0	0	0
大屋財産区	1,313,868	0	1,313,868	0	0	0
樋ヶ沢財産区	142,334	0	142,334	0	0	0
国民健康保険	5,556,787,021	182,323,810	5,473,349,760	0	83,437,261	△ 98,886,549
後期高齢者医療	677,974,351	167,600,475	674,654,527	0	3,319,824	△ 164,280,651
介護保険	5,908,573,529	849,134,855	5,688,830,617	0	219,742,912	△ 629,391,943
地方卸売市場	17,187,527	13,695,589	17,187,527	0	0	△ 13,695,589
合計	46,813,912,310	1,212,754,729	44,836,728,774	1,212,754,729	1,977,183,536	1,977,183,536

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額					
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
一般会計	9,104,723,000	24.85	9,508,704,772	26.28	104.44	9,314,575,956	26.88	102.30	97.96	16,929,137	83.50	177,199,679	11.77	1.86
市														
地方譲与税	364,950,000	1.00	347,544,000	0.96	95.23	347,544,000	1.00	95.23	100.00	0	—	0	—	—
利子割交付金	5,178,000	0.01	2,840,000	0.01	54.85	2,840,000	0.01	54.85	100.00	0	—	0	—	—
配当割交付金	23,910,000	0.07	28,070,000	0.08	117.40	28,070,000	0.08	117.40	100.00	0	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	16,148,000	0.04	19,708,000	0.05	122.05	19,708,000	0.06	122.05	100.00	0	—	0	—	—
法人事業税交付金	139,062,000	0.38	146,824,000	0.41	105.58	146,824,000	0.42	105.58	100.00	0	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,504,172,000	4.11	1,581,002,000	4.37	105.11	1,581,002,000	4.56	105.11	100.00	0	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	31,069,000	0.08	25,386,910	0.07	81.71	25,386,910	0.07	81.71	100.00	0	—	0	—	—
環境性能割交付金	30,978,000	0.08	21,822,000	0.06	70.44	21,822,000	0.06	70.44	100.00	0	—	0	—	—
地方特例交付金	56,031,000	0.15	57,934,000	0.16	103.40	57,934,000	0.17	103.40	100.00	0	—	0	—	—
地方交付税	7,021,063,000	19.16	7,385,376,000	20.42	105.19	7,385,376,000	21.31	105.19	100.00	0	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	7,800,000	0.02	6,196,000	0.02	79.44	6,196,000	0.02	79.44	100.00	0	—	0	—	—
分担金及び負担金	93,009,000	0.25	90,307,063	0.25	97.09	89,303,713	0.26	96.02	98.89	75,300	0.37	928,050	0.06	1.03
使用料及び手数料	266,991,000	0.73	374,366,334	1.03	140.22	288,147,054	0.83	107.92	76.97	2,417,200	11.92	83,802,080	5.57	22.39
国庫支出金	6,412,949,704	17.50	6,087,147,038	16.83	94.92	6,079,147,038	17.54	94.79	99.87	0	—	8,000,000	0.53	0.13
県支出金	4,422,662,283	12.07	3,484,581,293	9.63	78.79	2,292,280,311	6.62	51.83	65.78	0	—	1,192,300,982	79.19	34.22
財産収入	93,145,000	0.25	106,388,591	0.29	114.22	101,203,948	0.29	108.65	95.13	0	—	5,184,643	0.34	4.87
寄附金	264,749,000	0.72	254,619,809	0.70	96.17	254,619,809	0.73	96.17	100.00	0	—	0	—	—
繰入金	1,985,570,000	5.42	1,980,237,079	5.47	99.73	1,980,237,079	5.72	99.73	100.00	0	—	0	—	—
繰越金	1,798,517,617	4.91	1,798,518,196	4.97	100.00	1,798,518,196	5.19	100.00	100.00	0	—	0	—	—
諸収入	391,560,000	1.07	458,533,506	1.27	117.10	419,512,402	1.21	107.14	91.49	851,689	4.20	38,169,415	2.54	8.32
市債	2,606,900,000	7.11	2,409,400,000	6.66	92.42	2,409,400,000	6.95	92.42	100.00	0	—	0	—	—
計	36,641,137,604	100.00	36,175,506,591	100.00	98.73	34,649,648,416	100.00	94.56	95.78	20,273,326	100.00	1,505,584,849	100.00	4.16
小田川財産区														
使用料及び手数料	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—
財産収入	2,000	0.07	13,483	0.59	674.15	13,483	0.59	674.15	100.00	0	—	0	—	—
繰入金	3,001,000	99.93	2,271,781	99.41	75.70	2,271,781	99.41	75.70	100.00	0	—	0	—	—
計	3,003,000	100.00	2,285,264	100.00	76.10	2,285,264	100.00	76.10	100.00	0	—	0	—	—
大屋財産区														
使用料及び手数料	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—
財産収入	2,000	0.12	446,613	33.99	22,330.65	446,613	33.99	22,330.65	100.00	0	—	0	—	—
繰入金	393,000	24.15	78,000	5.94	19.85	78,000	5.94	19.85	100.00	0	—	0	—	—
諸収入	1,232,000	75.72	789,255	60.07	64.06	789,255	60.07	64.06	100.00	0	—	0	—	—
計	1,627,000	100.00	1,313,868	100.00	80.75	1,313,868	100.00	80.75	100.00	0	—	0	—	—

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額			調 定 額			予 算 現 額 に 対 す る			収 入 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	金 額	構 成 比 率	割 合	金 額	構 成 比 率	割 合	金 額	構 成 比 率	割 合	金 額	構 成 比 率	割 合	金 額	構 成 比 率	割 合	金 額	構 成 比 率	割 合	
種ヶ沢財産区	財 産 収 入	3,000	0.66	2,290	1.61	76.33	2,290	1.61	76.33	100.00	0	—	0	—	—	0	—	—	
	繰 入 金	454,000	99.34	140,044	98.39	30.85	140,044	98.39	30.85	100.00	0	—	0	—	—	0	—	—	
	計	457,000	100.00	142,334	100.00	31.15	142,334	100.00	31.15	100.00	0	—	0	—	—	0	—	—	
国民健康保険	国民健康保険税	916,073,000	16.19	1,005,477,970	17.84	109.76	930,741,425	16.75	101.60	92.57	6,599,574	81.85	0.66	68,136,971	97.47	6.78	—	—	
	使用料及び手数料	1,000	0.00	15,450	0.00	1.545	800	0.00	80.00	5.18	5,950	0.07	38.51	8,700	0.01	56.31	—	—	
	国庫支入金	385,000	0.01	395,000	0.01	102.60	395,000	0.01	102.60	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	県支入金	3,931,500,000	69.47	3,818,888,878	67.77	97.14	3,818,888,878	68.72	97.14	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	繰入金	685,199,000	12.11	670,319,933	11.90	97.83	670,319,933	12.06	97.83	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	繰越金	117,876,000	2.08	117,876,932	2.09	100.00	117,876,932	2.12	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	諸収入	8,378,000	0.15	21,778,132	0.39	259.94	18,564,053	0.33	221.58	85.24	1,457,238	18.07	6.69	1,756,841	2.51	8.07	—	—	
	計	5,659,412,000	100.00	5,634,752,295	100.00	99.56	5,556,787,021	100.00	98.19	98.62	8,062,762	100.00	0.14	69,902,512	100.00	1.24	—	—	
	後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	515,848,000	74.81	506,383,091	74.53	98.17	504,957,077	74.48	97.89	99.72	180,800	100.00	0.04	1,245,214	100.00	0.25	—	—
		使用料及び手数料	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
		国庫支入金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		繰入金	167,873,000	24.35	167,600,475	24.67	99.84	167,600,475	24.72	99.84	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—
繰越金		3,610,000	0.52	3,610,899	0.53	100.02	3,610,899	0.53	100.02	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
諸収入		2,203,000	0.32	1,805,900	0.27	81.97	1,805,900	0.27	81.97	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
計		689,536,000	100.00	679,400,365	100.00	98.53	677,974,351	100.00	98.32	99.79	180,800	100.00	0.03	1,245,214	100.00	0.18	—	—	
介護保険		介護保険料	1,198,103,000	20.27	1,228,785,944	20.77	102.56	1,221,723,804	20.68	101.97	99.43	1,562,727	99.99	0.13	5,499,413	100.00	0.45	—	—
		使用料及び手数料	1,000	0.00	200	0.00	20.00	0	—	—	—	100	0.01	50.00	100	0.00	50.00	—	—
		国庫支入金	1,331,944,000	22.53	1,331,340,146	22.51	99.95	1,331,340,146	22.53	99.95	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—
		支払基金交付金	1,408,063,000	23.82	1,413,543,000	23.90	100.39	1,413,543,000	23.92	100.39	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—
		県支出金	821,006,000	13.89	821,007,878	13.88	100.00	821,007,878	13.90	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—
	財産収入	1,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—	
	繰入金	949,933,000	16.07	918,609,855	15.53	96.70	918,609,855	15.55	96.70	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	繰越金	201,646,000	3.41	201,646,626	3.41	100.00	201,646,626	3.41	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	諸収入	37,000	0.00	702,220	0.01	1,897.89	702,220	0.01	1,897.89	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
	計	5,910,734,000	100.00	5,915,635,869	100.00	100.08	5,908,573,529	100.00	99.96	99.88	1,562,827	100.00	0.03	5,499,513	100.00	0.09	—	—	
	地方卸売市場	使用料及び手数料	3,466,000	19.72	3,491,645	20.31	100.74	3,491,645	20.31	100.74	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—
		繰入金	14,111,000	80.28	13,695,589	79.68	97.06	13,695,589	79.68	97.06	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—
諸収入		1,000	0.01	293	0.00	29.30	293	0.00	29.30	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	
計	17,578,000	100.00	17,187,527	100.00	97.78	17,187,527	100.00	97.78	100.00	0	—	—	0	—	—	—	—	—	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	9,314,575,956	9,164,860,487	149,715,469	1.63
	地 方 譲 与 税	347,544,000	342,961,000	4,583,000	1.34
	利 子 割 交 付 金	2,840,000	5,021,000	△ 2,181,000	△ 43.44
	配 当 割 交 付 金	28,070,000	35,020,000	△ 6,950,000	△ 19.85
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,708,000	37,066,000	△ 17,358,000	△ 46.83
	法 人 事 業 税 交 付 金	146,824,000	140,306,000	6,518,000	4.65
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,581,002,000	1,522,782,000	58,220,000	3.82
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,386,910	31,438,178	△ 6,051,268	△ 19.25
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,822,000	20,511,947	1,310,053	6.39
	地 方 特 例 交 付 金	57,934,000	176,071,000	△ 118,137,000	△ 67.10
	地 方 交 付 税	7,385,376,000	7,266,569,000	118,807,000	1.63
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,196,000	7,367,000	△ 1,171,000	△ 15.90
	分 担 金 及 び 負 担 金	89,303,713	90,001,801	△ 698,088	△ 0.78
	使 用 料 及 び 手 数 料	288,147,054	290,466,885	△ 2,319,831	△ 0.80
	国 庫 支 出 金	6,079,147,038	7,475,345,353	△ 1,396,198,315	△ 18.68
	県 支 出 金	2,292,280,311	2,986,148,853	△ 693,868,542	△ 23.24
	財 産 収 入	101,203,948	102,115,110	△ 911,162	△ 0.89
	寄 附 金	254,619,809	71,243,620	183,376,189	257.39
	繰 入 金	1,980,237,079	1,652,277,174	327,959,905	19.85
	繰 越 金	1,798,518,196	1,330,535,111	467,983,085	35.17
	諸 収 入	419,512,402	625,862,121	△ 206,349,719	△ 32.97
市 債	2,409,400,000	3,370,600,000	△ 961,200,000	△ 28.52	
計	34,649,648,416	36,744,569,640	△ 2,094,921,224	△ 5.70	
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	2,610	△ 2,610	皆減
	財 産 収 入	13,483	1,980	11,503	580.96
	繰 入 金	2,271,781	2,657,402	△ 385,621	△ 14.51
	計	2,285,264	2,661,992	△ 376,728	△ 14.15
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	2,471	△ 2,471	皆減
	財 産 収 入	446,613	44	446,569	1,014,929.55
	繰 入 金	78,000	148,500	△ 70,500	△ 47.47
	諸 収 入	789,255	0	789,255	皆増
	計	1,313,868	151,015	1,162,853	770.02

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	2,290	410	1,880	458.54
	繰 入 金	140,044	141,801	△ 1,757	△ 1.24
	計	142,334	142,211	123	0.09
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	930,741,425	1,001,165,813	△ 70,424,388	△ 7.03
	使 用 料 及 び 手 数 料	800	2,700	△ 1,900	△ 70.37
	国 庫 支 出 金	395,000	1,080,000	△ 685,000	△ 63.43
	県 支 出 金	3,818,888,878	3,868,860,016	△ 49,971,138	△ 1.29
	繰 入 金	670,319,933	644,211,262	26,108,671	4.05
	繰 越 金	117,876,932	171,294,256	△ 53,417,324	△ 31.18
	諸 収 入	18,564,053	18,127,299	436,754	2.41
	計	5,556,787,021	5,704,741,346	△ 147,954,325	△ 2.59
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	504,957,077	479,108,509	25,848,568	5.40
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	繰 入 金	167,600,475	159,239,574	8,360,901	5.25
	繰 越 金	3,610,899	3,321,694	289,205	8.71
	諸 収 入	1,805,900	2,300,000	△ 494,100	△ 21.48
	計	677,974,351	643,969,777	34,004,574	5.28
介護保険	介 護 保 険 料	1,221,723,804	1,216,625,705	5,098,099	0.42
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	国 庫 支 出 金	1,331,340,146	1,350,985,907	△ 19,645,761	△ 1.45
	支 払 基 金 交 付 金	1,413,543,000	1,437,334,405	△ 23,791,405	△ 1.66
	県 支 出 金	821,007,878	821,735,115	△ 727,237	△ 0.09
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	918,609,855	937,344,691	△ 18,734,836	△ 2.00
	繰 越 金	201,646,626	269,344,664	△ 67,698,038	△ 25.13
	諸 収 入	702,220	3,607,299	△ 2,905,079	△ 80.53
	計	5,908,573,529	6,036,977,786	△ 128,404,257	△ 2.13
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,491,645	3,523,835	△ 32,190	△ 0.91
	繰 入 金	13,695,589	12,977,321	718,268	5.53
	諸 収 入	293	94	199	211.70
	計	17,187,527	16,501,250	686,277	4.16

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分		決算額				構成比率			対前年度比率		
			令和4年度		令和3年度		令和4年度			令和3年度		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
自主財源	市	税	9,314,575,956	9,164,860,487	9,379,397,833	26.88	24.94	20.63	101.63	97.71	98.43	
		負担金及び負担金	89,303,713	90,001,801	87,208,144	0.26	0.24	0.19	99.22	103.20	72.88	
		使用料及び手数料	288,147,054	290,466,885	293,310,852	0.83	0.79	0.65	99.20	99.03	101.37	
		財産収入	101,203,948	102,115,110	38,698,376	0.29	0.28	0.09	99.11	263.87	55.24	
		寄附金	254,619,809	71,243,620	158,431,807	0.73	0.19	0.35	357.39	44.97	323.73	
		繰入金	1,980,237,079	1,652,277,174	3,979,616,440	5.72	4.50	8.75	119.85	41.52	131.05	
		繰越金	1,798,518,196	1,330,535,111	1,557,319,167	5.19	3.62	3.43	135.17	85.44	115.62	
依存財源	市	収入	419,512,402	625,862,121	615,079,509	1.21	1.70	1.35	67.03	101.75	125.80	
		計	14,246,118,157	13,327,362,309	16,109,062,128	41.11	36.27	35.43	106.89	82.73	107.90	
		地方譲与税	347,544,000	342,961,000	338,009,000	1.00	0.93	0.74	101.34	101.47	102.87	
		利子割交付金	2,840,000	5,021,000	6,124,000	0.01	0.01	0.01	56.56	81.99	118.96	
		配当割交付金	28,070,000	35,020,000	20,841,000	0.08	0.10	0.05	80.15	168.03	82.46	
		株式等譲渡所得割交付金	19,708,000	37,066,000	23,607,000	0.06	0.10	0.05	53.17	157.01	191.07	
		法人事業税交付金	146,824,000	140,306,000	76,372,000	0.42	0.38	0.17	104.65	183.71	皆増	
		地方消費税交付金	1,581,002,000	1,522,782,000	1,401,083,000	4.56	4.14	3.08	103.82	108.69	121.65	
		ゴルフ場利用税交付金	25,386,910	31,438,178	22,865,417	0.07	0.09	0.05	80.75	137.49	90.71	
		自動車取得税交付金	0	0	5,944	0.00	0.00	0.00	—	皆減	0.02	
		環境性能割交付金	21,822,000	20,511,947	20,037,000	0.06	0.06	0.04	106.39	102.37	179.67	
		地方特例交付金	57,934,000	176,071,000	62,483,000	0.17	0.48	0.14	32.90	281.79	42.52	
		地方交付税	7,385,376,000	7,266,569,000	6,750,041,000	21.31	19.78	14.85	101.63	107.65	91.38	
		交通安全対策特別交付金	6,196,000	7,367,000	7,413,000	0.02	0.02	0.02	84.10	99.38	103.49	
		国庫支出金	6,079,147,038	7,475,345,353	11,600,752,454	17.54	20.34	25.52	81.32	64.44	250.24	
県支出金	2,292,280,311	2,986,148,853	3,992,699,605	6.62	8.13	8.78	76.76	74.79	178.72			
市債	2,409,400,000	3,370,600,000	5,030,200,000	6.95	9.17	11.06	71.48	67.01	163.62			
計	20,403,530,259	23,417,207,331	29,352,533,420	58.89	63.73	64.57	87.13	79.78	153.84			
合計	34,649,648,416	36,744,569,640	45,461,595,548	100.00	100.00	100.00	94.30	80.83	133.67			

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	民 税	3,586,205,000	3,650,486,213	3,603,610,346	100.49	98.72	38.69	3,289,119	43,586,748
	現年課税分	3,576,435,000	3,610,155,409	3,595,541,909	100.53	99.60	38.60	130,000	14,483,500
	滞納繰越分	9,770,000	40,330,804	8,068,437	82.58	20.01	0.09	3,159,119	29,103,248
	個人	2,887,416,000	3,041,976,221	3,014,737,846	104.41	99.10	32.37	2,784,719	24,453,656
	現年課税分	2,880,956,000	3,020,681,009	3,007,580,709	104.40	99.57	32.29	0	13,100,300
	滞納繰越分	6,460,000	21,295,212	7,157,137	110.79	33.61	0.08	2,784,719	11,353,356
	法人	698,789,000	608,509,992	588,872,500	84.27	96.77	6.32	504,400	19,133,092
	現年課税分	695,479,000	589,474,400	587,961,200	84.54	99.74	6.31	130,000	1,383,200
	滞納繰越分	3,310,000	19,035,592	911,300	27.53	4.79	0.01	374,400	17,749,892
	固定資産税	4,796,296,000	5,074,076,321	4,930,593,706	102.80	97.17	52.93	12,809,118	130,673,497
固	現年課税分	4,782,886,000	4,966,424,900	4,926,083,387	102.99	99.19	52.89	7,114,600	33,226,913
	滞納繰越分	13,410,000	107,651,421	4,510,319	33.63	4.19	0.05	5,694,518	97,446,584
	固定資産税	4,760,555,000	5,038,334,721	4,894,852,106	102.82	97.15	52.55	12,809,118	130,673,497
	現年課税分	4,747,145,000	4,930,683,300	4,890,341,787	103.02	99.18	52.50	7,114,600	33,226,913
	滞納繰越分	13,410,000	107,651,421	4,510,319	33.63	4.19	0.05	5,694,518	97,446,584
	国有資産等交付金	35,741,000	35,741,600	35,741,600	100.00	100.00	0.38	0	0
	現年課税分	35,741,000	35,741,600	35,741,600	100.00	100.00	0.38	0	0
	軽自動車税	201,201,000	213,198,884	209,428,550	104.09	98.23	2.25	830,900	2,939,434
	現年課税分	200,441,000	209,846,700	208,955,600	104.25	99.58	2.24	7,900	883,200
	滞納繰越分	760,000	3,352,184	472,950	62.23	14.11	0.01	823,000	2,056,234
環 境 性 能 割	現年課税分	8,453,000	12,910,900	12,910,900	152.74	100.00	0.14	0	0
	現年課税分	8,453,000	12,910,900	12,910,900	152.74	100.00	0.14	0	0
	種 別 割	192,748,000	200,287,984	196,517,650	101.96	98.12	2.11	830,900	2,939,434
	現年課税分	191,988,000	196,935,800	196,044,700	102.11	99.55	2.10	7,900	883,200
	滞納繰越分	760,000	3,352,184	472,950	62.23	14.11	0.01	823,000	2,056,234
	たばこ税	515,000,000	562,003,054	562,003,054	109.13	100.00	6.03	0	0
	現年課税分	515,000,000	562,003,051	562,003,051	109.13	100.00	6.03	0	0
	滞納繰越分	0	3	3	3	100.00	0.00	0	0
	入 湯 税	6,021,000	8,940,300	8,940,300	148.49	100.00	0.10	0	0
	現年課税分	6,021,000	8,940,300	8,940,300	148.49	100.00	0.10	0	0
合 計	現年課税分	9,104,723,000	9,508,704,772	9,314,575,956	102.30	97.96	100.00	16,929,137	177,199,679
	滞納繰越分	9,080,783,000	9,357,370,360	9,301,524,247	102.43	99.40	99.86	7,252,500	48,593,613
	滞納繰越分	23,940,000	151,334,412	13,051,709	54.52	8.62	0.14	9,676,637	128,606,066

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	260,632,000	0	0	260,632,000	256,856,003	0.78	98.55	0	3,775,997
	総 務 費	4,629,459,000	8,189,500	1,747,000	4,639,395,500	4,533,234,367	13.75	97.71	0	106,161,133
	民 生 費	9,544,274,000	56,788,630	25,283,000	9,626,345,630	9,147,932,579	27.74	95.03	1,106,000	477,307,051
	衛 生 費	2,699,740,000	0	0	2,699,740,000	2,369,373,284	7.18	87.76	79,203,080	251,163,636
	労 働 費	12,931,000	0	0	12,931,000	12,931,000	0.04	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費	2,696,876,000	1,378,427,600	682,000	4,075,985,600	1,911,424,026	5.80	46.89	1,958,705,400	205,856,174
	商 工 費	1,254,622,000	6,574,399	6,458,000	1,267,654,399	1,223,875,328	3.71	96.55	26,430,000	17,349,071
	土 木 費	3,744,723,000	649,829,061	0	4,394,552,061	4,048,851,946	12.28	92.13	260,998,511	84,701,604
	消 防 費	855,976,000	0	924,000	856,900,000	842,539,922	2.55	98.32	0	14,360,078
	教 育 費	4,422,739,000	316,983,414	10,887,000	4,750,559,414	4,599,874,204	13.95	96.83	35,006,000	115,679,210
	災 害 復 旧 費	87,803,000	104,571,000	0	192,374,000	172,853,438	0.52	89.85	0	19,520,562
	公 債 費	3,860,049,000	0	0	3,860,049,000	3,859,218,780	11.70	99.98	0	830,220
	予 備 費	50,000,000	0	△ 45,981,000	4,019,000	0	—	—	0	4,019,000
	計	34,119,824,000	2,521,313,604	0	36,641,137,604	32,978,964,877	100.00	90.01	2,361,448,991	1,300,723,736
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	74,000	3.24	51.39	0	70,000
	財 産 費	2,759,000	0	0	2,759,000	2,211,264	96.76	80.15	0	547,736
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	3,003,000	0	0	3,003,000	2,285,264	100.00	76.10	0	717,736
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	5.94	56.93	0	59,000
	財 産 費	1,390,000	0	0	1,390,000	1,235,868	94.06	88.91	0	154,132
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	1,627,000	0	0	1,627,000	1,313,868	100.00	80.75	0	313,132
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	54.80	56.93	0	59,000
	財 産 費	220,000	0	0	220,000	64,334	45.20	29.24	0	155,666
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	457,000	0	0	457,000	142,334	100.00	31.15	0	314,666

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 濟 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
						金 額	構 成 比 率 執 行 率			
国民健康保険	総務費	133,264,000	0	0	133,264,000	124,573,661	93.48	0	8,690,339	
	保険給付費	3,933,513,000	0	0	3,933,513,000	3,786,420,988	96.26	0	147,092,012	
	国民健康保険事業費納付金	1,479,890,000	0	0	1,479,890,000	1,479,888,635	100.00	0	1,365	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	0	1,000	
	保健事業費	80,828,000	0	0	80,828,000	72,747,676	90.00	0	8,080,324	
	基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	—	0	1,000	
	公債費	1,000	0	0	1,000	0	—	0	1,000	
	諸支出名	11,914,000	0	0	11,914,000	9,718,800	81.57	0	2,195,200	
	予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	—	0	20,000,000	
	計	5,659,412,000	0	0	5,659,412,000	5,473,349,760	100.00	0	186,062,240	
	後期高齢者医療 広域連合	総務費	5,522,000	0	0	5,522,000	5,250,079	95.08	0	271,921
後期高齢者医療 広域連合納付金		678,814,000	0	0	678,814,000	668,626,848	99.11	0	10,187,152	
諸支出名		2,200,000	0	0	2,200,000	777,600	35.35	0	1,422,400	
予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	0	3,000,000	
計		689,536,000	0	0	689,536,000	674,654,527	100.00	0	14,881,473	
介護保険		総務費	104,281,000	0	0	104,281,000	99,900,228	95.80	0	4,380,772
		保険給付費	5,268,207,000	0	0	5,268,207,000	5,078,270,397	96.39	0	189,936,603
		地域支援事業費	325,262,000	0	0	325,262,000	300,732,148	92.46	0	24,529,852
		基金積立金	136,197,000	0	0	136,197,000	136,197,000	100.00	0	0
		諸支出名	73,787,000	0	0	73,787,000	73,730,844	99.92	0	56,156
		予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	0	3,000,000
	計	5,910,734,000	0	0	5,910,734,000	5,688,830,617	100.00	0	221,903,383	
	卸売市場費	8,150,000	0	99,000	8,249,000	8,060,287	97.71	0	188,713	
	公債費	9,128,000	0	0	9,128,000	9,127,240	99.99	0	760	
	予備費	300,000	0	△ 99,000	201,000	0	—	0	201,000	
	計	17,578,000	0	0	17,578,000	17,187,527	100.00	0	390,473	

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成比率		予算現額に対する割合			
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	3年度	
一般会計	議	256,856,003	257,426,432	△ 570,429	△ 0.22	0.78	0.74	98.55	99.10						
	総務	4,533,234,367	4,415,285,530	117,948,837	2.67	13.75	12.63	97.71	97.84						
	民生	9,147,932,579	9,895,711,555	△ 747,778,976	△ 7.56	27.74	28.32	95.03	93.29						
	衛生	2,369,373,284	2,414,763,344	△ 45,390,060	△ 1.88	7.18	6.91	87.76	93.79						
	労働	12,931,000	13,115,000	△ 184,000	△ 1.40	0.04	0.04	100.00	100.00						
	農林水産業	1,911,424,026	2,460,411,427	△ 548,987,401	△ 22.31	5.80	7.04	46.89	61.43						
	商工	1,223,875,328	1,416,547,207	△ 192,671,879	△ 13.60	3.71	4.05	96.55	97.21						
	土木	4,048,851,946	4,044,377,144	4,474,802	0.11	12.28	11.57	92.13	83.60						
	消防	842,539,922	866,469,881	△ 23,929,959	△ 2.76	2.55	2.48	98.32	98.96						
	教育	4,599,874,204	4,648,400,247	△ 48,526,043	△ 1.04	13.95	13.30	96.83	91.20						
	災害復旧	172,853,438	927,966,630	△ 755,113,192	△ 81.37	0.52	2.66	89.85	78.23						
	公債	3,859,218,780	3,585,577,047	273,641,733	7.63	11.70	10.26	99.98	99.98						
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-	-					
	計	32,978,964,877	34,946,051,444	△ 1,967,086,567	△ 5.63	100.00	100.00	90.01	89.42						
	小田川財産区	管理会	74,000	87,020	△ 13,020	△ 14.96	3.24	3.27	51.39	60.43					
		財産	2,211,264	2,574,972	△ 363,708	△ 14.12	96.76	96.73	80.15	82.80					
		予備	0	0	0	-	-	-	-	-					
計		2,285,264	2,661,992	△ 376,728	△ 14.15	100.00	100.00	76.10	79.37						
大屋財産区	管理会	78,000	71,500	6,500	9.09	5.94	47.35	56.93	52.19						
	財産	1,235,868	79,515	1,156,353	1,454.26	94.06	52.65	88.91	50.97						
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-						
	計	1,313,868	151,015	1,162,853	770.02	100.00	100.00	80.75	38.43						
種ヶ沢財産区	管理会	78,000	78,000	0	0.00	54.80	54.85	56.93	56.93						
	財産	64,334	64,211	123	0.19	45.20	45.15	29.24	28.41						
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-						
	計	142,334	142,211	123	0.09	100.00	100.00	31.15	30.72						

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支			出			額			構成比率			予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
国民健康保険	総務費	124,573,661	131,666,216	△ 7,092,555	△ 5.39	2.28	2.36	93.48	97.16							
	保険給付費	3,786,420,988	3,833,688,645	△ 47,267,657	△ 1.23	69.18	68.62	96.26	98.55							
	国民健康保険事業費納付金	1,479,888,635	1,534,950,163	△ 55,061,528	△ 3.59	27.04	27.47	100.00	100.00							
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	-	-	-	-	-							
	保健事業費	72,747,676	72,914,234	△ 166,558	△ 0.23	1.33	1.31	90.00	89.61							
	基金積立金	0	0	0	-	-	-	-	-							
	公債費	0	0	0	-	-	-	-	-							
	諸支出名	9,718,800	13,645,156	△ 3,926,356	△ 28.77	0.18	0.24	81.57	85.61							
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-							
	計	5,473,349,760	5,586,864,414	△ 113,514,654	△ 2.03	100.00	100.00	96.71	98.40							
後期高齢者医療 広域連合納付金	総務費	5,250,079	6,541,588	△ 1,291,509	△ 19.74	0.78	1.02	95.08	95.44							
	後期高齢者医療 広域連合納付金	668,626,848	632,607,490	36,019,358	5.69	99.11	98.79	98.50	97.42							
	諸支出名	777,600	1,209,800	△ 432,200	△ 35.72	0.12	0.19	35.35	56.45							
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-							
	計	674,654,527	640,358,878	34,295,649	5.36	100.00	100.00	97.84	96.82							
	介護保険	総務費	99,900,228	98,151,923	1,748,305	1.78	1.76	1.68	95.80	97.27						
		保険給付費	5,078,270,397	5,124,247,909	△ 45,977,512	△ 0.90	89.27	87.81	96.39	97.17						
		地域支援事業費	300,732,148	321,613,715	△ 20,881,567	△ 6.49	5.29	5.51	92.46	96.12						
		基金積立金	136,197,000	209,363,000	△ 73,166,000	△ 34.95	2.39	3.59	100.00	100.00						
		諸支出名	73,730,844	81,954,613	△ 8,223,769	△ 10.03	1.30	1.40	99.92	99.54						
予備費		0	0	0	-	-	-	-	-							
計		5,688,830,617	5,835,331,160	△ 146,500,543	△ 2.51	100.00	100.00	96.25	97.19							
卸売市場費		8,060,287	7,374,010	686,277	9.31	46.90	44.69	97.71	90.06							
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00	53.10	55.31	99.99	99.98							
予備費		0	0	0	-	-	-	-	-							
計	17,187,527	16,501,250	686,277	4.16	100.00	100.00	97.78	93.67								

一般会計使用途別分類表

(単位：円・%)

区分 款	人件費		物件費		物件費・その他経費		計		各経費の割合		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	人件費	物件費・その他の経費
議会費	239,019,948	4.68	98.44	17,836,055	0.06	121.94	256,856,003	0.78	99.78	93.06	6.94
総務費	1,504,670,255	29.48	111.58	3,028,564,112	10.87	98.75	4,533,234,367	13.75	102.67	33.19	66.81
民生費	1,056,084,448	20.69	100.96	8,091,848,131	29.03	91.44	9,147,932,579	27.74	92.44	11.54	88.46
衛生費	247,903,129	4.86	98.07	2,121,470,155	7.61	98.13	2,369,373,284	7.18	98.12	10.46	89.54
労働費	0	—	—	12,931,000	0.05	98.60	12,931,000	0.04	98.60	—	100.00
農林水産業費	264,418,867	5.18	97.84	1,647,005,159	5.91	75.20	1,911,424,026	5.80	77.69	13.83	86.17
商工費	162,563,836	3.18	95.87	1,061,311,492	3.81	85.11	1,223,875,328	3.71	86.40	13.28	86.72
土木費	410,612,274	8.04	110.48	3,638,239,672	13.05	99.06	4,048,851,946	12.28	100.11	10.14	89.86
消防費	60,031,579	1.18	173.00	782,508,343	2.81	94.08	842,539,922	2.55	97.24	7.13	92.87
教育費	1,159,436,074	22.71	101.63	3,440,438,130	12.34	98.09	4,599,874,204	13.95	98.96	25.21	74.79
災害復旧費	0	—	—	172,853,438	0.62	18.63	172,853,438	0.52	18.63	—	100.00
公債費	0	—	—	3,859,218,780	13.85	107.63	3,859,218,780	11.70	107.63	—	100.00
予備費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合計	5,104,740,410	100.00	104.67	27,874,224,467	100.00	92.70	32,978,964,877	100.00	94.37	15.48	84.52

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	774,714,000	734,841,131	2.23	94.85
	2 給料	2,085,505,000	2,080,530,441	6.31	99.76
	3 職員手当等	1,566,669,337	1,514,616,307	4.59	96.68
	4 共済費	785,731,000	774,752,531	2.35	98.60
	7 報償費	274,405,000	220,890,494	0.67	80.50
	8 旅費	63,118,000	45,187,337	0.14	71.59
	9 交際費	4,631,000	2,240,497	0.01	48.38
	10 需用費	1,235,170,909	1,178,980,814	3.57	95.45
	11 役務費	393,591,274	359,138,847	1.09	91.25
	12 委託料	4,291,021,160	3,783,842,766	11.47	88.18
	13 使用料及び賃借料	285,644,110	269,296,985	0.82	94.28
	14 工事請負費	3,640,642,600	3,398,467,430	10.30	93.35
	15 原材料費	75,293,000	73,575,335	0.22	97.72
	16 公有財産購入費	102,320,245	20,601,630	0.06	20.13
	17 備品購入費	324,410,000	317,823,859	0.96	97.97
	18 負担金補助及び交付金	8,579,661,596	6,346,979,514	19.25	73.98
	19 扶助費	4,152,435,000	3,920,427,777	11.89	94.41
	20 貸付金	172,200,000	172,200,000	0.52	100.00
	21 補償補填及び賠償金	26,876,373	16,276,554	0.05	60.56
	22 償還金利子及び割引料	4,261,256,000	4,253,568,613	12.90	99.82
	23 投資及び出資金	49,701,000	49,701,000	0.15	100.00
	24 積立金	1,864,831,000	1,864,823,832	5.65	100.00
	26 公課費	2,853,000	2,668,900	0.01	93.55
	27 繰出金	1,624,438,000	1,577,532,283	4.78	97.11
予備費	4,019,000	0	—	—	
計	36,641,137,604	32,978,964,877	100.00	90.01	
小田川財産区	1 報酬	137,000	71,500	3.13	52.19
	8 旅費	513,000	0	—	—
	10 需用費	199,000	165,759	7.25	83.30
	11 役務費	33,000	31,922	1.40	96.73
	18 負担金補助及び交付金	2,000,000	1,996,000	87.34	99.80
	24 積立金	14,000	13,483	0.59	96.31
	26 公課費	7,000	6,600	0.29	94.29
	予備費	100,000	0	—	—
	計	3,003,000	2,285,264	100.00	76.10

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
大屋財産区	1 報酬	137,000	78,000	5.94	56.93
	11 役務費	154,000	0	—	—
	24 積立金	1,236,000	1,235,868	94.06	99.99
	予備費	100,000	0	—	—
	計	1,627,000	1,313,868	100.00	80.75
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	78,000	54.80	56.93
	11 役務費	217,000	62,044	43.59	28.59
	24 積立金	3,000	2,290	1.61	76.33
	予備費	100,000	0	—	—
	計	457,000	142,334	100.00	31.15
国民健康保険	1 報酬	4,360,000	3,997,642	0.07	91.69
	2 給料	48,154,000	47,785,379	0.87	99.23
	3 職員手当等	35,351,000	30,239,847	0.55	85.54
	4 共済費	16,655,000	16,365,328	0.30	98.26
	7 報償費	649,000	613,920	0.01	94.59
	8 旅費	740,000	417,276	0.01	56.39
	10 需用費	3,657,000	3,427,812	0.06	93.73
	11 役務費	34,748,000	32,761,914	0.60	94.28
	12 委託料	75,449,000	67,148,921	1.23	89.00
	13 使用料及び賃借料	530,000	526,393	0.01	99.32
	18 負担金補助及び交付金	5,407,194,000	5,260,338,328	96.11	97.28
	22 償還金利子及び割引料	11,915,000	9,718,800	0.18	81.57
	24 積立金	1,000	0	—	—
	26 公課費	9,000	8,200	0.00	91.11
	予備費	20,000,000	0	—	—
	計	5,659,412,000	5,473,349,760	100.00	96.71
後期高齢者医療	8 旅費	12,000	11,740	0.00	97.83
	10 需用費	482,000	385,458	0.06	79.97
	11 役務費	2,598,000	2,425,313	0.36	93.35
	12 委託料	2,430,000	2,427,568	0.36	99.90
	18 負担金補助及び交付金	678,814,000	668,626,848	99.11	98.50
	22 償還金利子及び割引料	2,200,000	777,600	0.12	35.35
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	689,536,000	674,654,527	100.00	97.84

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 額		
			金額	構成比率	執行率
介護保険	1 報酬	9,586,000	9,225,287	0.16	96.24
	2 給料	20,282,000	19,809,384	0.35	97.67
	3 職員手当等	14,682,000	14,473,170	0.25	98.58
	4 共済費	8,080,000	7,944,807	0.14	98.33
	7 報償費	2,065,000	1,849,800	0.03	89.58
	8 旅費	799,000	498,560	0.01	62.40
	10 需用費	3,388,000	3,093,960	0.05	91.32
	11 役務費	25,169,000	22,877,198	0.40	90.89
	12 委託料	137,479,000	134,486,678	2.36	97.82
	13 使用料及び賃借料	1,160,000	1,156,465	0.02	99.70
	18 負担金補助及び交付金	5,471,939,000	5,260,525,242	92.47	96.14
	19 扶助費	3,081,000	2,923,022	0.05	94.87
	21 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	22 償還金利子及び割引料	73,785,000	73,730,844	1.30	99.93
	24 積立金	136,197,000	136,197,000	2.39	100.00
	26 公課費	40,000	39,200	0.00	98.00
	27 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,910,734,000	5,688,830,617	100.00	96.25
地方卸売市場	1 報酬	130,000	39,000	0.23	30.00
	8 旅費	6,000	0	—	—
	10 需用費	2,262,000	2,257,074	13.13	99.78
	11 役務費	322,000	320,669	1.87	99.59
	12 委託料	372,000	371,316	2.16	99.82
	13 使用料及び賃借料	5,131,000	5,047,808	29.37	98.38
	15 原材料費	26,000	24,420	0.14	93.92
	22 償還金利子及び割引料	9,128,000	9,127,240	53.10	99.99
	予備費	201,000	0	—	—
	計	17,578,000	17,187,527	100.00	97.78

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 繰越明許費)

(単位 : 円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
20 民生費	20 児童福祉費	こどもの安心・安全対策事業	1,106,000		国 961,000			145,000
25 衛生費	10 保健衛生費	仮置き場管理事業	79,203,080					79,203,080
35 農林水産業費	10 農業費	農業振興対策事業	8,298,000		県 6,915,000			1,383,000
		産地生産基盤パワーアップ事業	634,107,000		県 631,107,000			3,000,000
		国営造成施設維持管理適正化事業(県営)	1,628,000			1,400,000		228,000
	20 林業費	ふくしま森林再生事業	126,385,400		県 92,003,864			34,381,536
40 商工費	10 商工費	人材育成センター運営費	26,430,000					26,430,000
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路維持管理事業	31,500,000					31,500,000
		住みよい街づくり事業	45,171,000			45,100,000		71,000
		道路改良事業(交付金)	167,927,511		国 87,092,000	75,500,000		5,335,511
	40 都市計画費	公園管理費	16,400,000		8,000,000	8,000,000		400,000
55 教育費	20 小学校費	小学校施設改修費	25,784,000		国 2,742,000	18,400,000		4,642,000
	30 中学校費	中学校施設改修費	7,497,000		国 1,295,000	5,200,000		1,002,000
	40 幼稚園費	こどもの安心・安全対策事業	1,725,000		国 1,575,000			150,000
合	計		1,173,161,991	0	831,690,864	153,600,000	0	187,871,127

(一般会計 事故繰越)

(単位 : 円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
35 農林水産業費	10 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業	1,188,287,000		県 1,185,287,000			3,000,000
合	計		1,188,287,000	0	1,185,287,000	0	0	3,000,000